

経済調査月報（2024年7月）

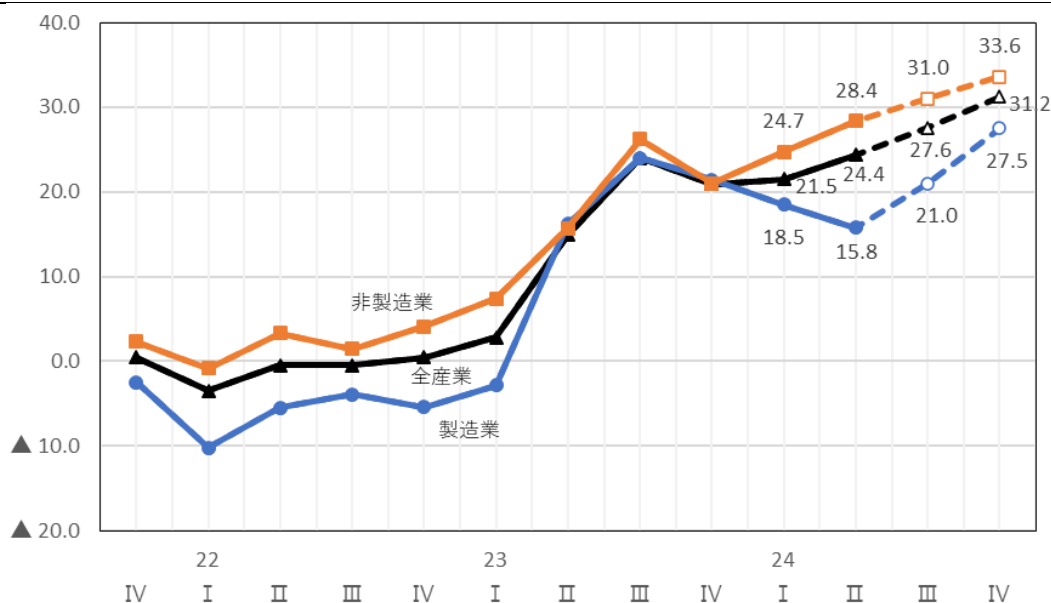
《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 当会景況アンケート
 - 2. 日銀短観
 - 3. 経済産業局基調判断
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産・在庫
 - 2. 消費
 - 3. 住宅・設備投資
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 要点総括
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
 - 4. IMFの世界経済見通し
- VI トピックス**
 - 1. 賃上げの状況および人件費上昇分の価格転嫁の状況
- VII 特集**
 - 1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
 - 2. 今後の公表予定

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 当会景況アンケート

中部圏の景況は、当会アンケート調査（6/5公表）によると、2期連続で改善し、2019年4～6月期以来5年ぶりの高水準となった。内訳をみると、非製造業が改善傾向にある一方、製造業は3期連続で悪化し、前回予測を下回った。



景況判断DI (景況が「良い」との回答割合から「悪い」との回答割合を差引いた値)

2. 日銀短観 (6月)

日銀は7月1日に6月の全国企業短期経済観測調査(短観)を発表した。企業の景況感を示す業況判断では、全規模全産業の業況判断指数(D.I.)が東海3県はプラス9(前回調査より1ポイント減)、静岡はプラス5(同2ポイント減)、長野はマイナス1(同2ポイント増)となった。

製造業は、東海3県はプラス2(前回調査より変化なし)、静岡はマイナス8(同7ポイント減)、長野はマイナス13(同2ポイント減)と、前回調査より横ばいなし悪化している。非製造業は、東海3県はプラス16(前回調査より1ポイント減)、静岡はプラス17(同3ポイント増)、長野はプラス13(同2ポイント減)と、静岡のみ改善した。

<各産業別の業況判断DI>

		2024年3月	2024年6月	先行き
全産業	全国	12	12	10
	東海3県	10	9	7
	静岡	7	5	3
	長野	1	▲1	▲2
製造業	全国	4	5	6
	東海3県	2	2	3
	静岡	▲1	▲8	▲4
	長野	▲11	▲13	▲5
非製造業	全国	18	18	13
	東海3県	17	16	11
	静岡	14	17	9
	長野	16	13	2

(出所)
日本銀行
全国企業短期観測調査(2024年6月)

日本銀行 名古屋支店
「東海3県の短観」(2024年6月)

日本銀行 静岡支店
「静岡県の短観」(2024年6月)

日本銀行 松本支店
「長野県の短観」(2024年6月)

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の 2023 年度実績は、全規模全産業で東海 3 県は前年度比 6.2%増（前回調査より 1.6 ポイント減）と下方修正されたが、静岡は同 7.9%増（同 2.0 ポイント増）、長野は同 13.3%増（同 3.2 ポイント増）と斬回調査から上方修正された。

2024 年度計画は、全規模全産業で東海 3 県は前年度比 10.7%（前回調査より 10.0 ポイント増）、静岡は同 15.1%（同 9.1 ポイント増）、長野は 41.9%（同 40.3 ポイント増）と、全地域で上方修正となり、2023 年度実績を上回る伸び率となった。

<ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除：土地投資額）>

(1) 2023 年度実績（前年度比：%、[] 内は前回調査）

	全国		東海 3 県		静岡		長野	
製造業	[11.4]	6.5	[9.2]	7.3	[11.5]	8.1	[44.1]	27.4
大企業	[11.3]	7.5	[9.6]	7.9	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中堅企業	[16.6]	7.5	[5.8]	0.2	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中小企業	[7.2]	▲2.8	[▲7.5]	▲15.9	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
非製造業	[14.0]	12.7	[3.1]	2.8	[13.3]	8.2	[48.7]	29.4
大企業	[13.5]	9.5	[1.5]	0.9	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中堅企業	[11.5]	13.5	[5.3]	4.2	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中小企業	[18.6]	24.5	[19.7]	23.4	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
全産業	[12.6]	9.9	[7.8]	6.2	[5.9]	7.9	[10.1]	13.3

(2) 2024 年度計画（前年度比：%、[] 内は前回調査）

	全国		東海 3 県		静岡		長野	
製造業	[5.1]	13.0	[0.3]	9.5	[8.7]	19.6	[▲2.9]	▲3.7
大企業	[4.4]	12.3	[0.4]	9.6	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中堅企業	[9.8]	15.0	[▲2.7]	3.4	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中小企業	[3.0]	15.3	[9.7]	25.5	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
非製造業	[3.9]	8.1	[2.0]	14.8	[▲3.2]	1.2	[46.2]	▲9.1
大企業	[3.8]	11.3	[1.0]	14.6	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中堅企業	[7.4]	5.7	[14.1]	44.7	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
中小企業	[0.8]	▲0.6	[7.1]	4.0	[n.a]	n.a	[n.a]	n.a
全産業	[4.5]	10.8	[0.7]	10.7	[6.0]	15.1	[1.6]	41.9

(注) 全国計数のみ母集団推計。静岡の企業規模別の計数は対象企業数が少ないため取扱留意。

静岡、長野の企業規模別の計数は入手不可能のため「n.a.」。

(出所) 日本銀行 全国企業短期観測調査（2024 年 6 月）

日本銀行 名古屋支店「東海 3 県の短観」（2024 年 6 月）

日本銀行 静岡支店「静岡県の短観」（2024 年 6 月）

日本銀行 松本支店「長野県の短観」（2024 年 6 月）

3. 経済産業局基調判断（中部・関西：7月 全国・関東：6月）

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。
 生産動向は、主力の輸送機械は、特定車種のリコールによる生産停止の影響がみられたものの、年初に明らかとなった認証不正による生産停止は解除されており、持ち直しの動きがみられる。生産用機械は繊維機械に動きがみられたものの、引き続き金属工作機械の受注が減少傾向にあり、弱い動きとなっている。電子部品・デバイス工業は、生産活動が高まっていることから緩やかに増加している。以上から、全体として「持ち直しの動きがみられる」と判断。
 需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は全産業で前年度を上回る計画となっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が3ヵ月ぶりに前年同月を下回った。輸出は、28ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が2ヵ月連続で低下した。
 先行きについては、物価の高騰、為替変動、インバウンド需要等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	足踏みもみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	持ち直しの動きがみられる	→	このところ持ち直しの動きがみられる	→	一進一退ながら弱含み	→	底堅い動き
個人消費	→	持ち直している	→	持ち直しに足踏みがみられる	→	緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	→	前年度を上回る計画	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	↘	<u>新設住宅着工戸数が3ヵ月ぶりに前年同月を下回った</u>	→	弱含んでいる	↗	<u>4ヵ月ぶりに前年同月を上回った</u>	→	弱含みで推移
輸出	→	28ヵ月連続で前年同月を上回った	→	持ち直しの動きに足踏みがみられる	→	5ヵ月連続で前年同月を上回った	↗	<u>輸出は前年同月を上回った</u>
雇用	→	有効求人倍率が2ヵ月連続で低下した	→	改善の動きがみられる	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（7月17日）

全国：内閣府「月例経済報告」（6月27日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（6月19日）

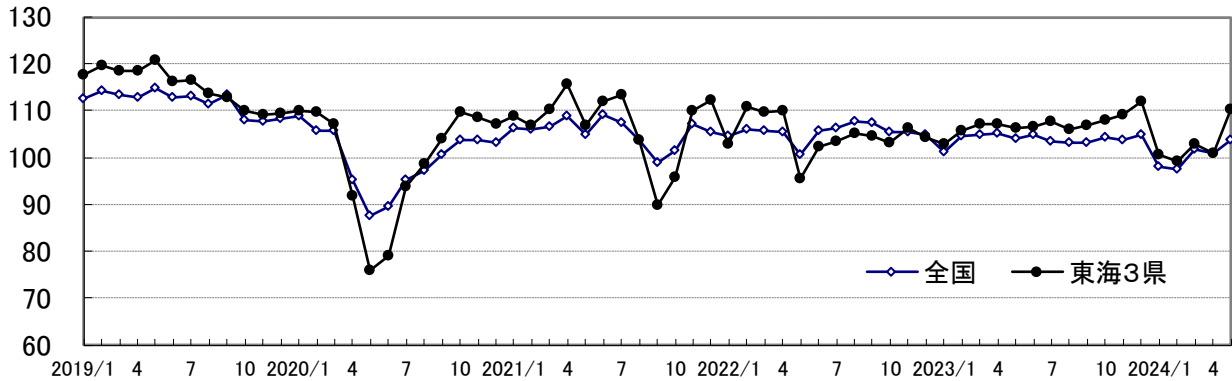
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（7月18日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

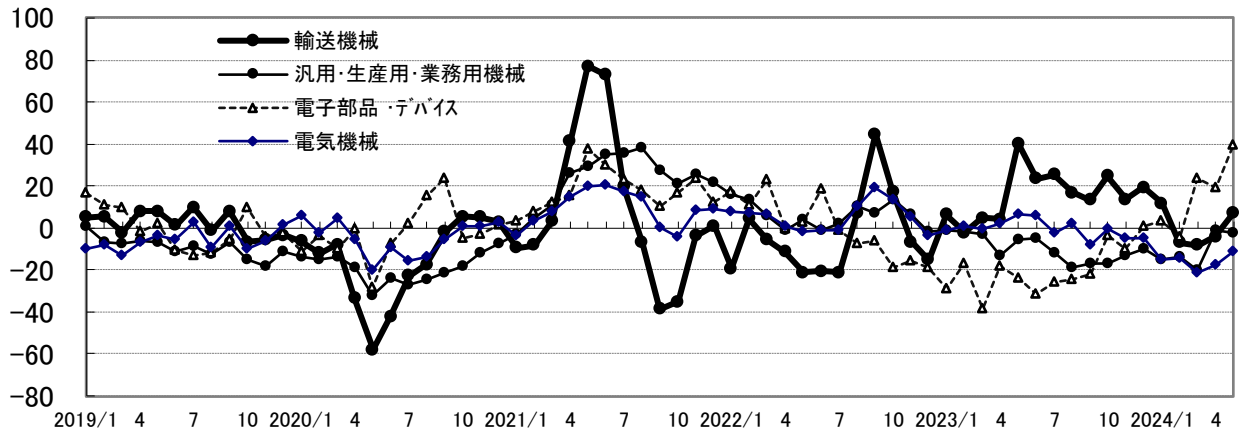
7月17日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

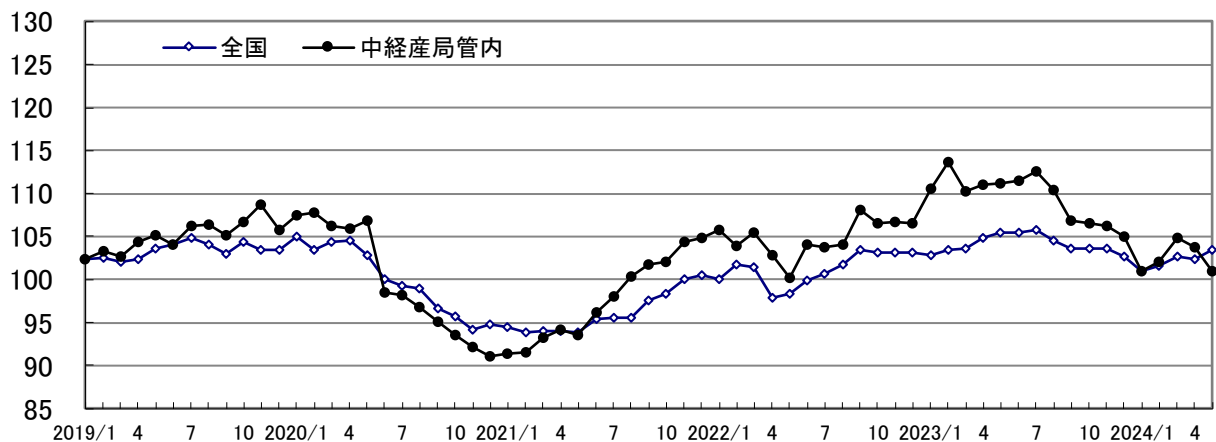
7月17日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2020年=100)

7月17日

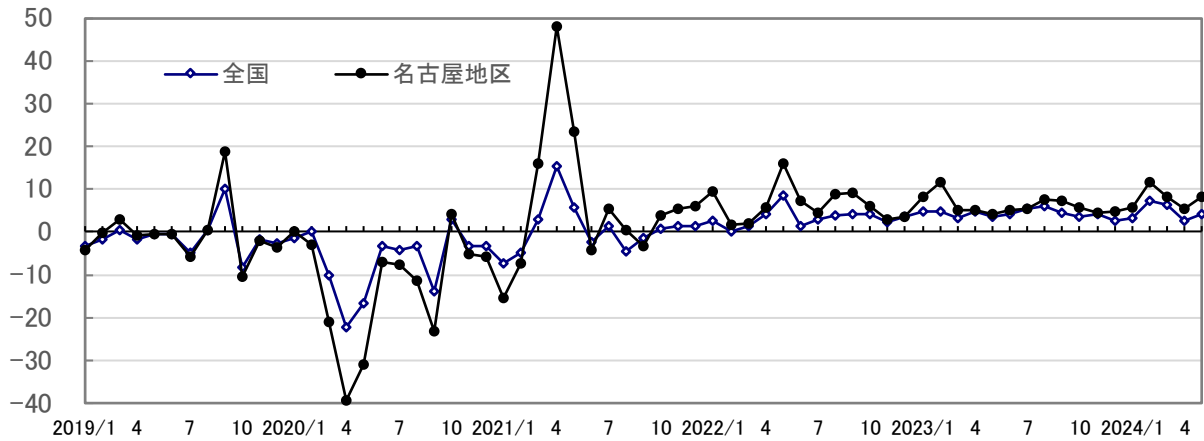


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+ｽｰﾊﾟｰ] (既存店、前年同月比、%)

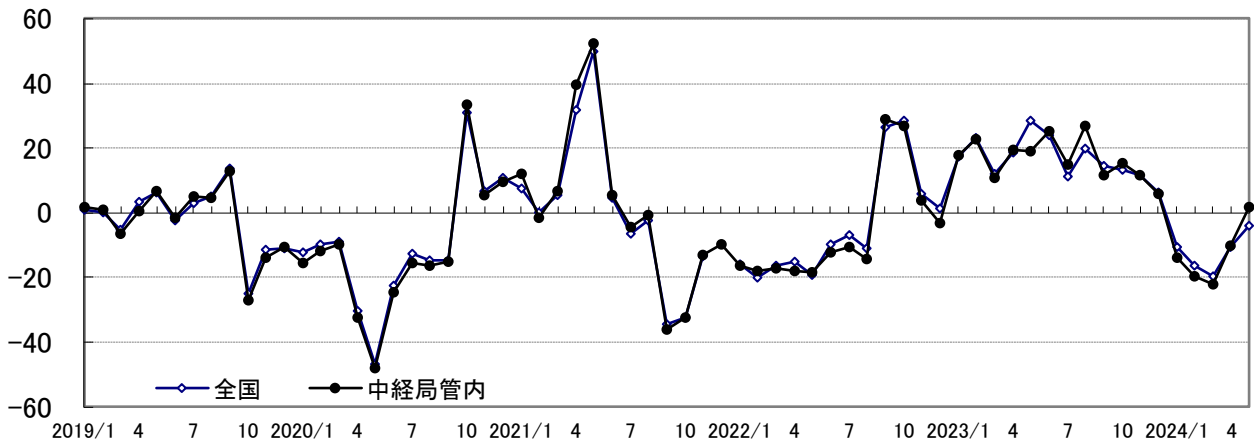
7月17日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

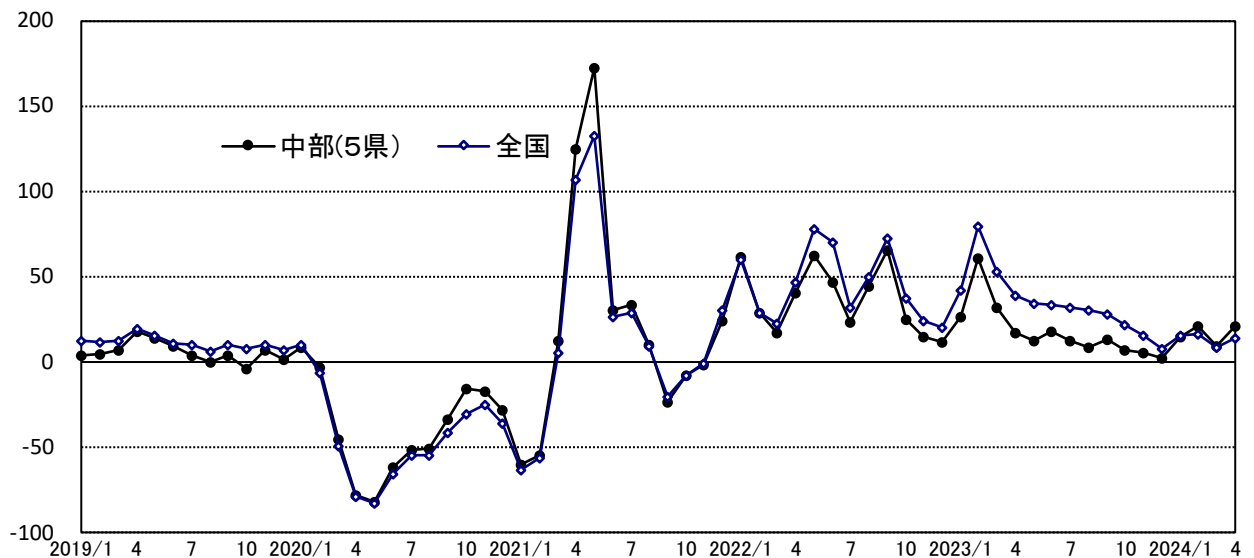
7月17日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

6月28日

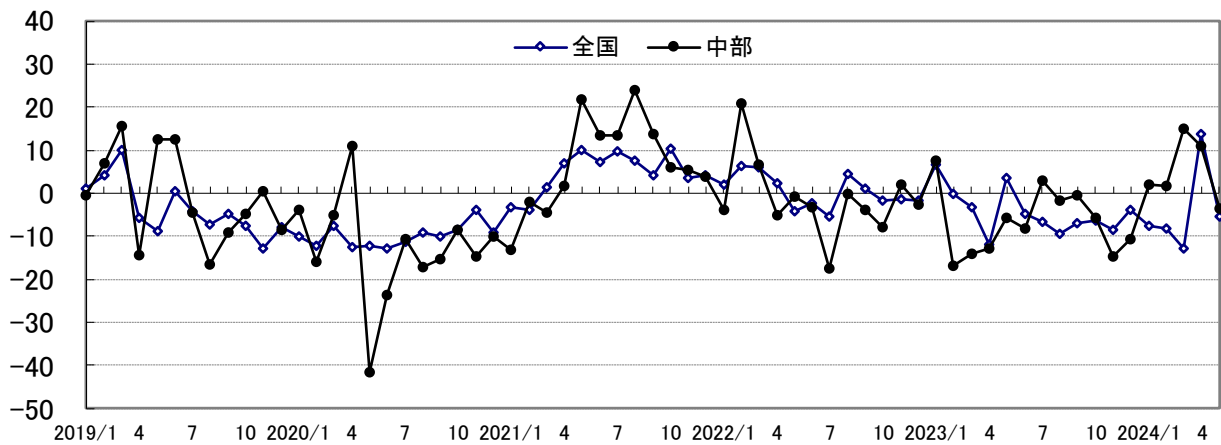


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

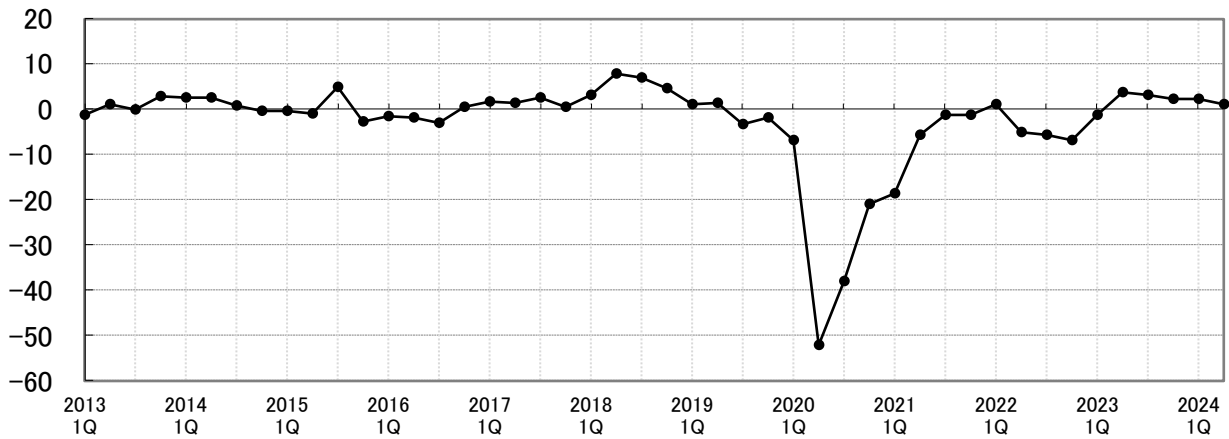
6月28日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

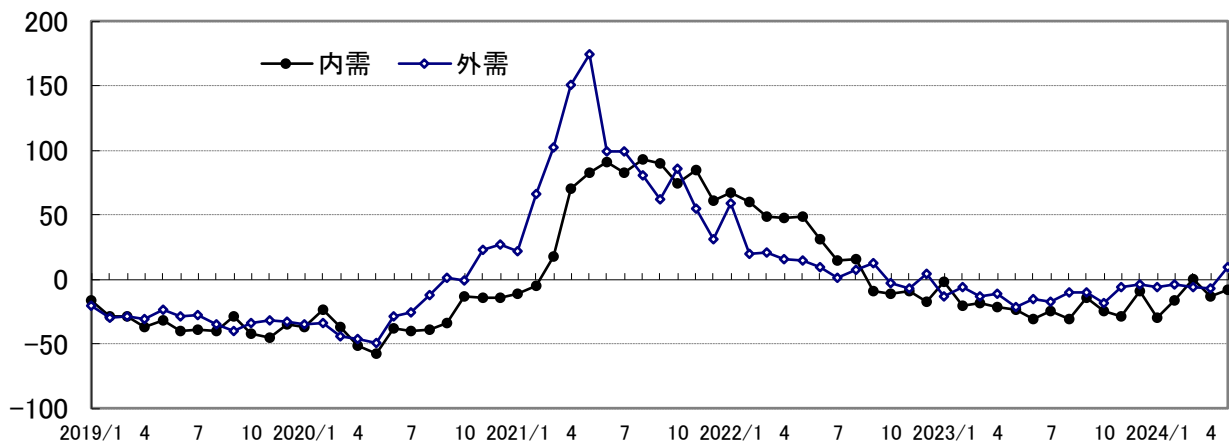
6月5日



(資料) 本会アンケート調査(6月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

7月9日

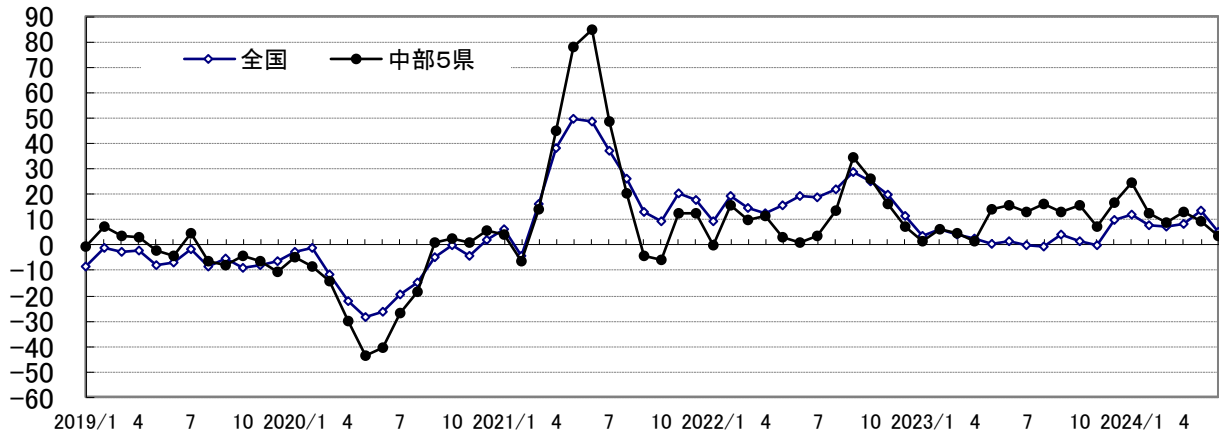


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

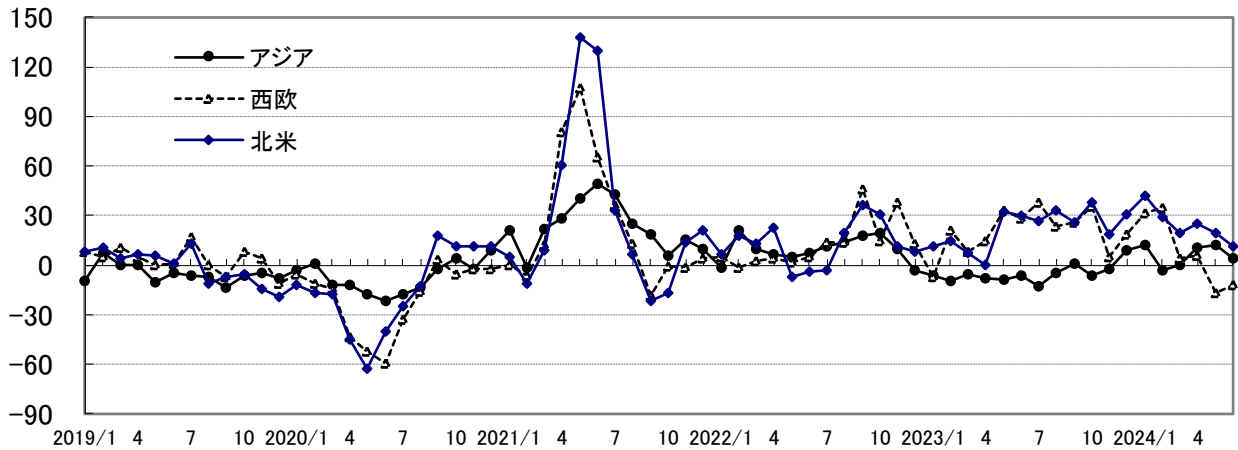
7月18日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

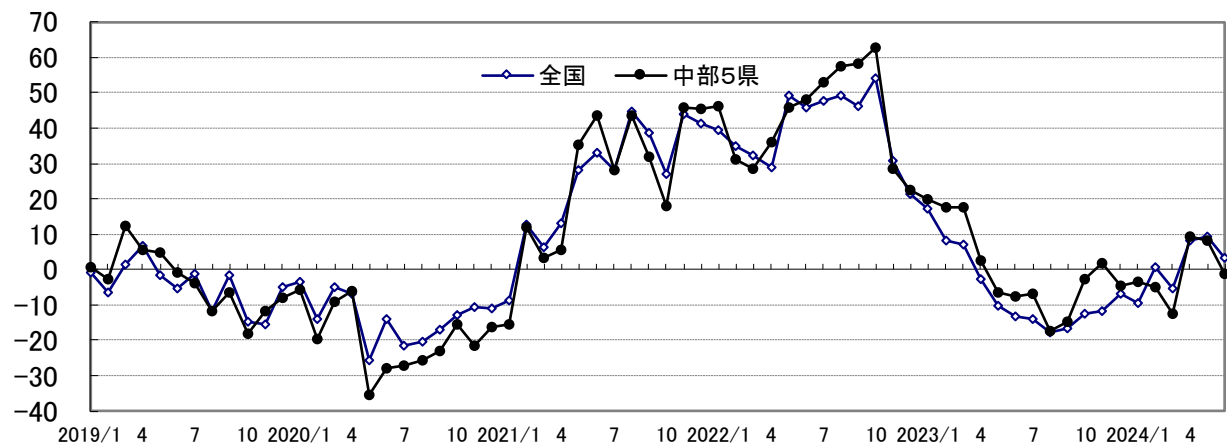
7月18日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

7月18日

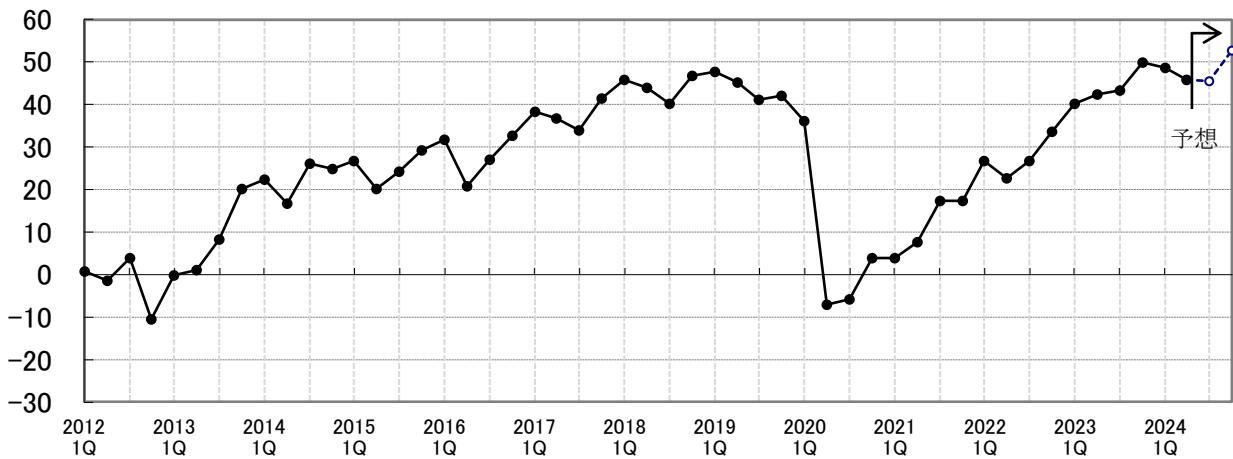


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

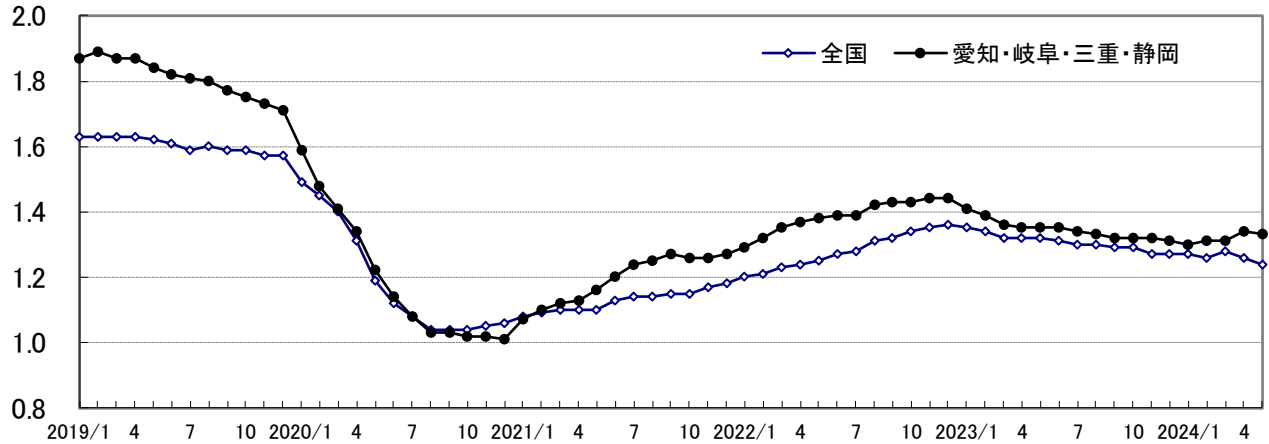
6月5日



(資料) 本会アンケート調査(6月)

② 有効求人倍率(倍)

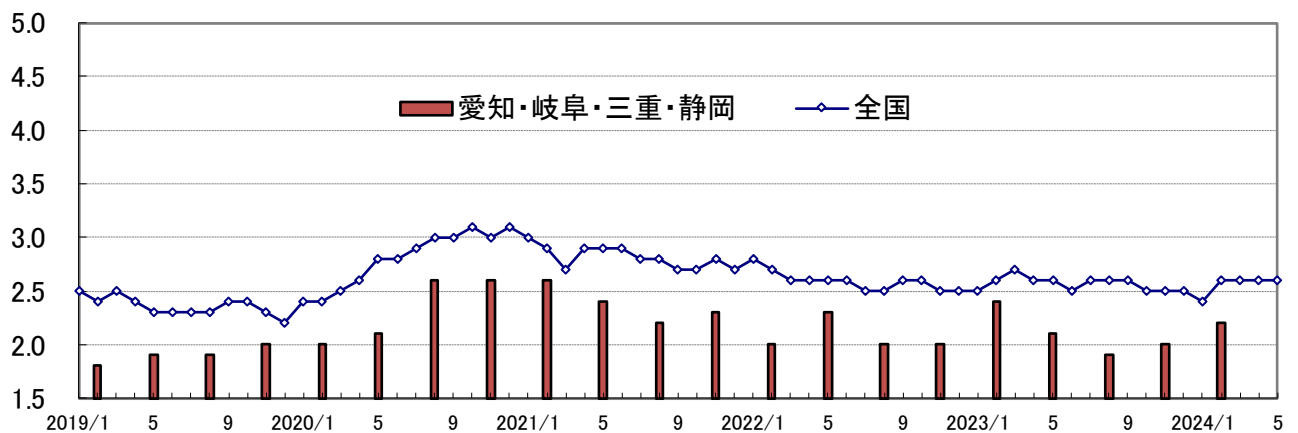
6月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

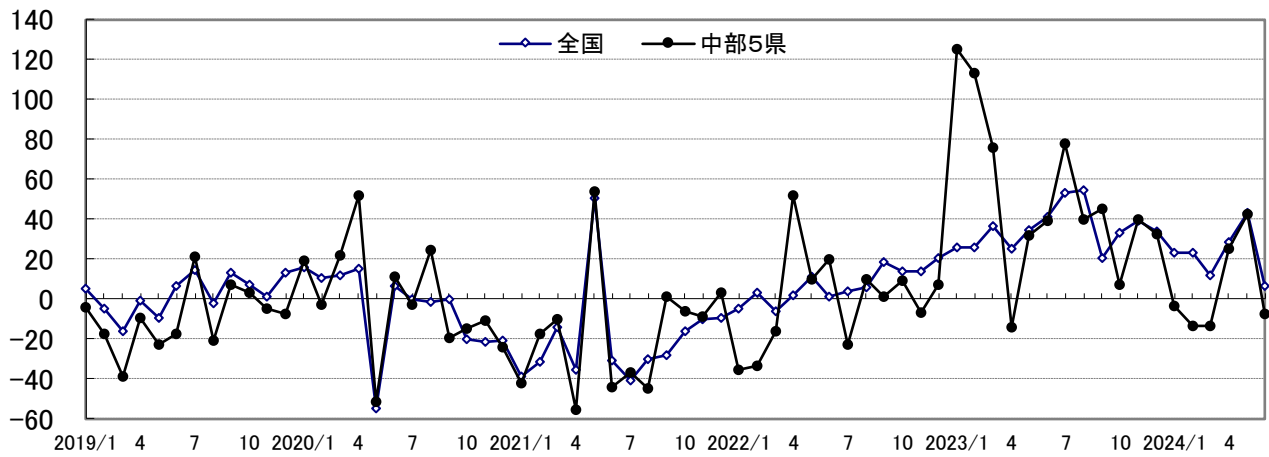
6月28日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

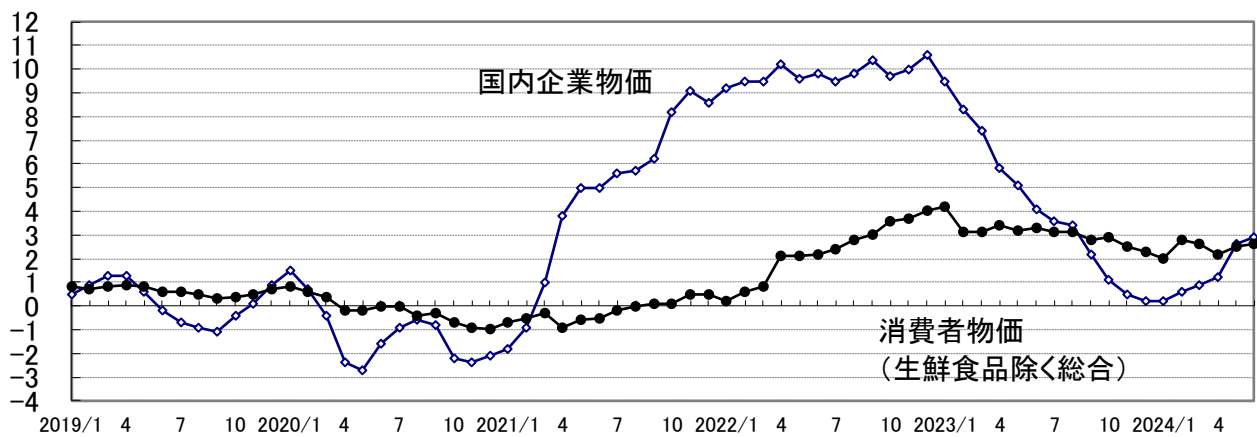
7月5日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

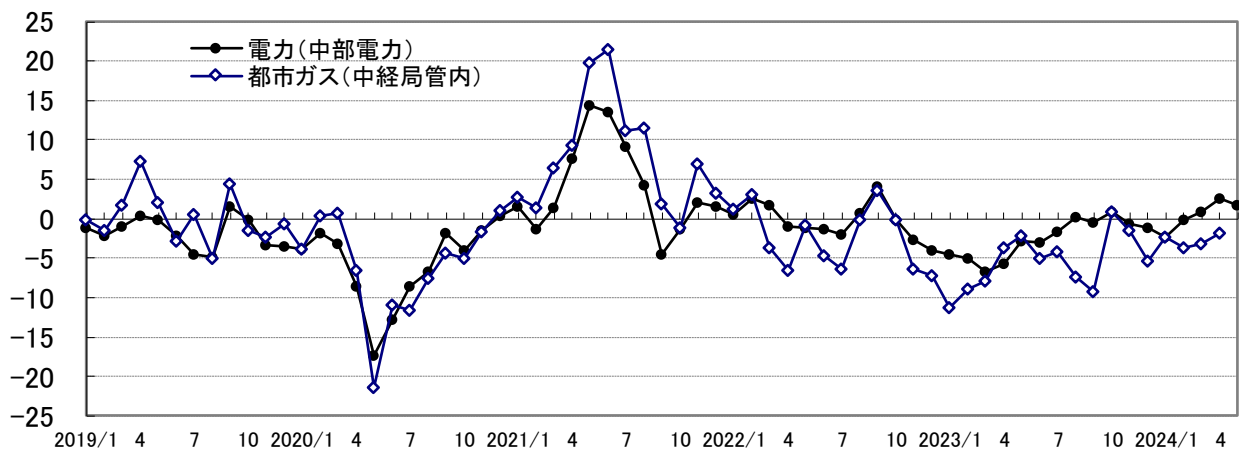
7月19日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

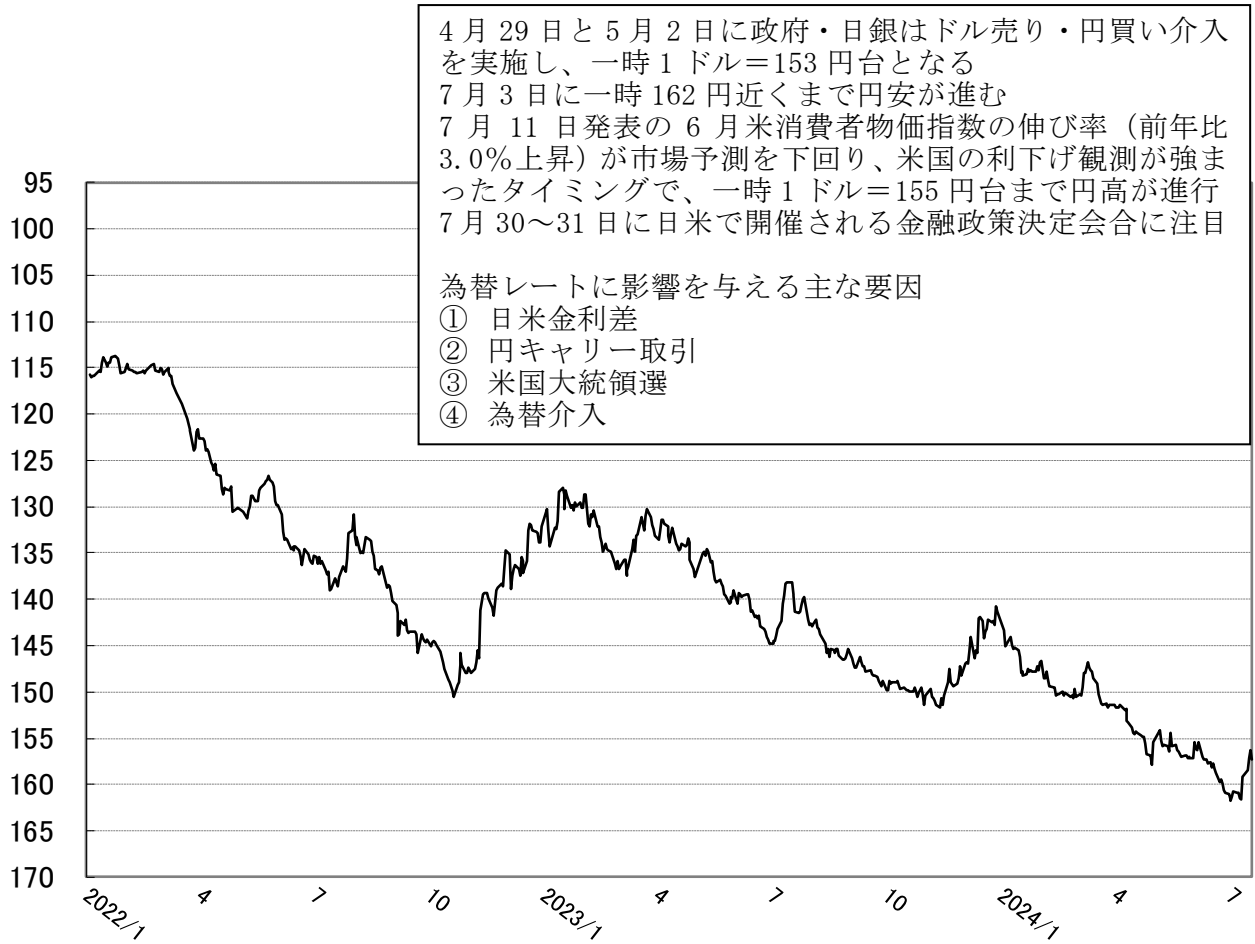
6月24日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

6月平均 157.90 円/ドル

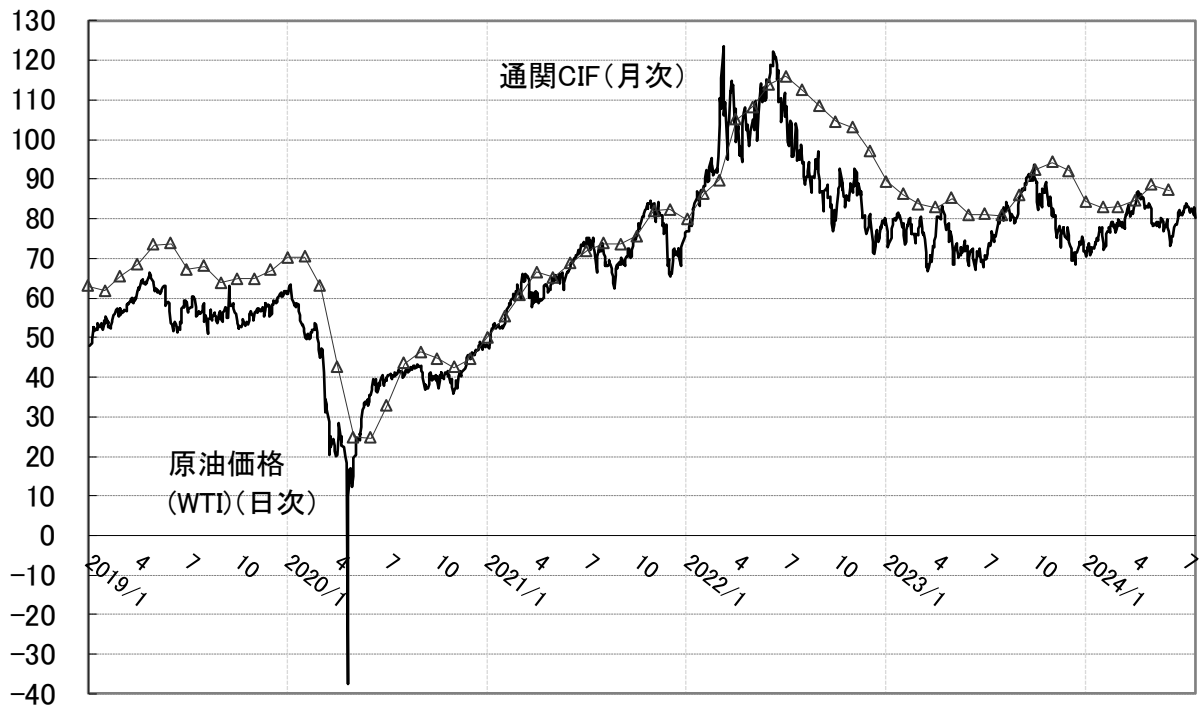


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

6月平均 38,858.85 円

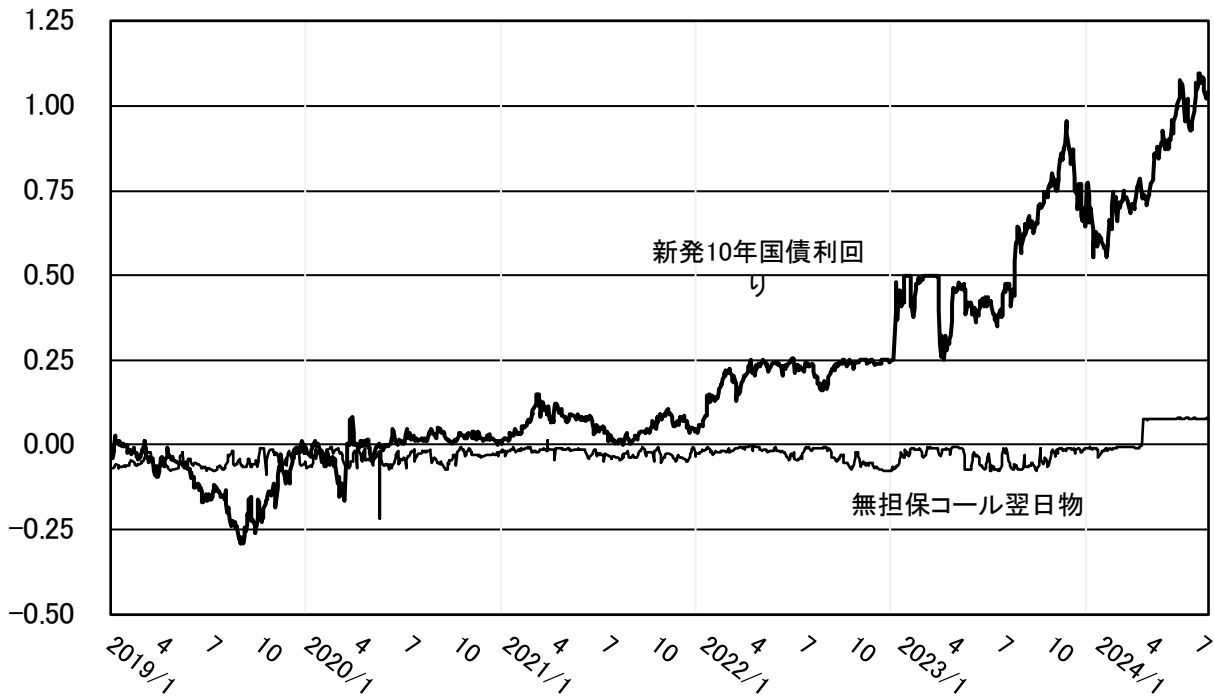


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

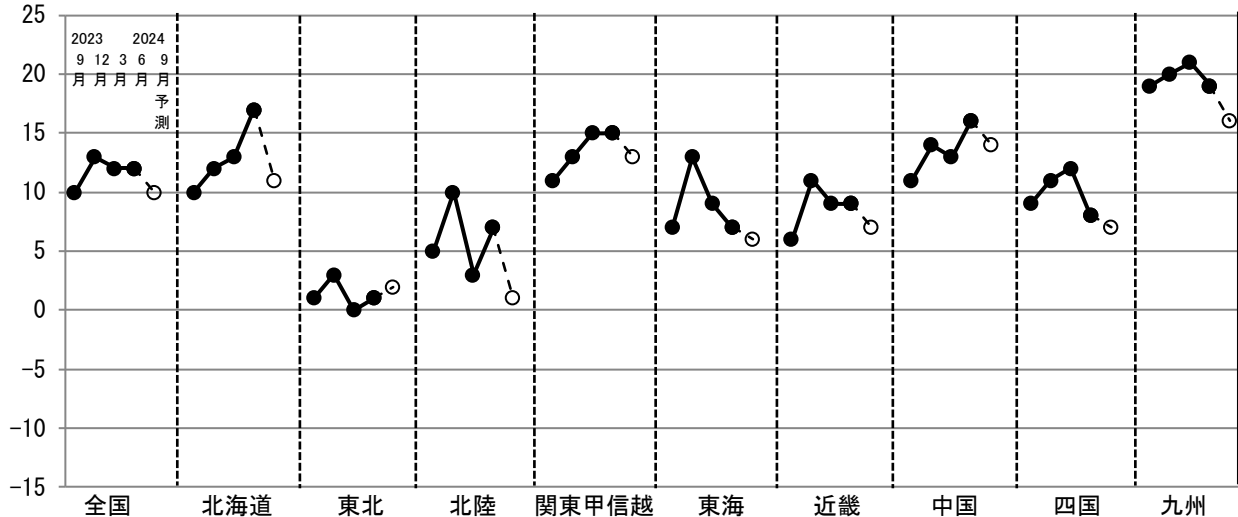
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

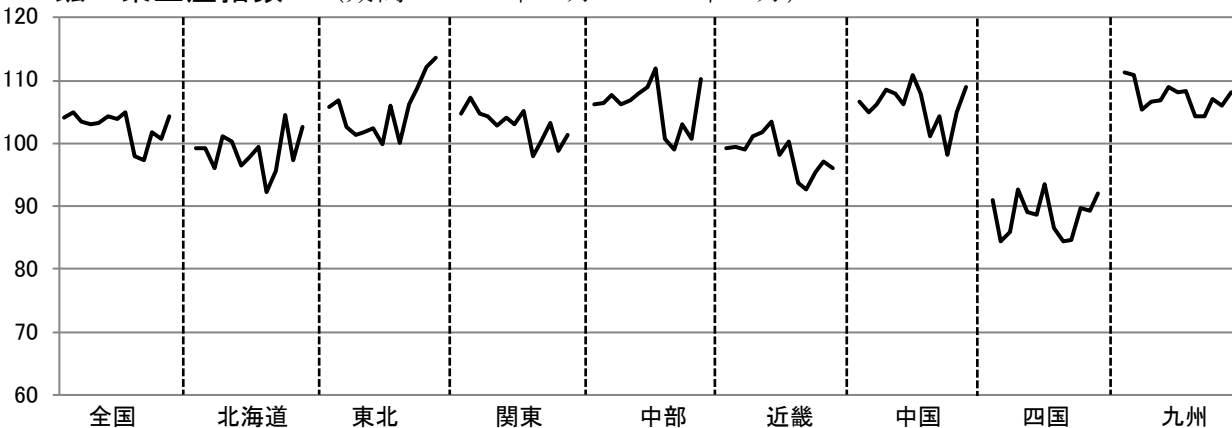
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2024年9月～2024年9月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 鉱工業生産指数 (期間：2023年5月～2024年5月)

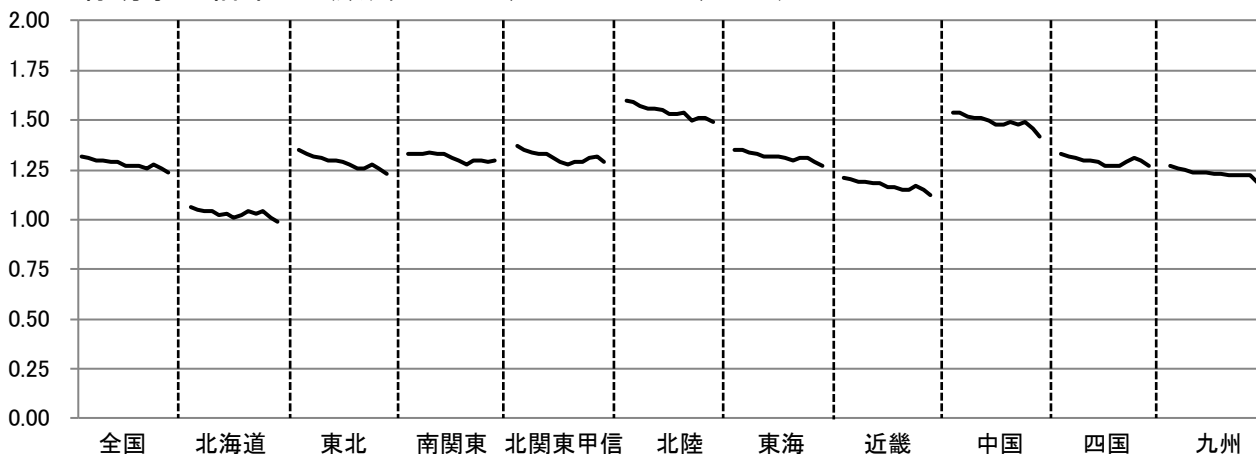


(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局)

全国・北海道・関東・中部・中国・九州：2020年=100、東北・近畿・四国：2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2023年5月～2024年5月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2024年4月	→	持ち直している	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	総じて回復しつつある	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	↗	持ち直している
2023年10月	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年7月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年4月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

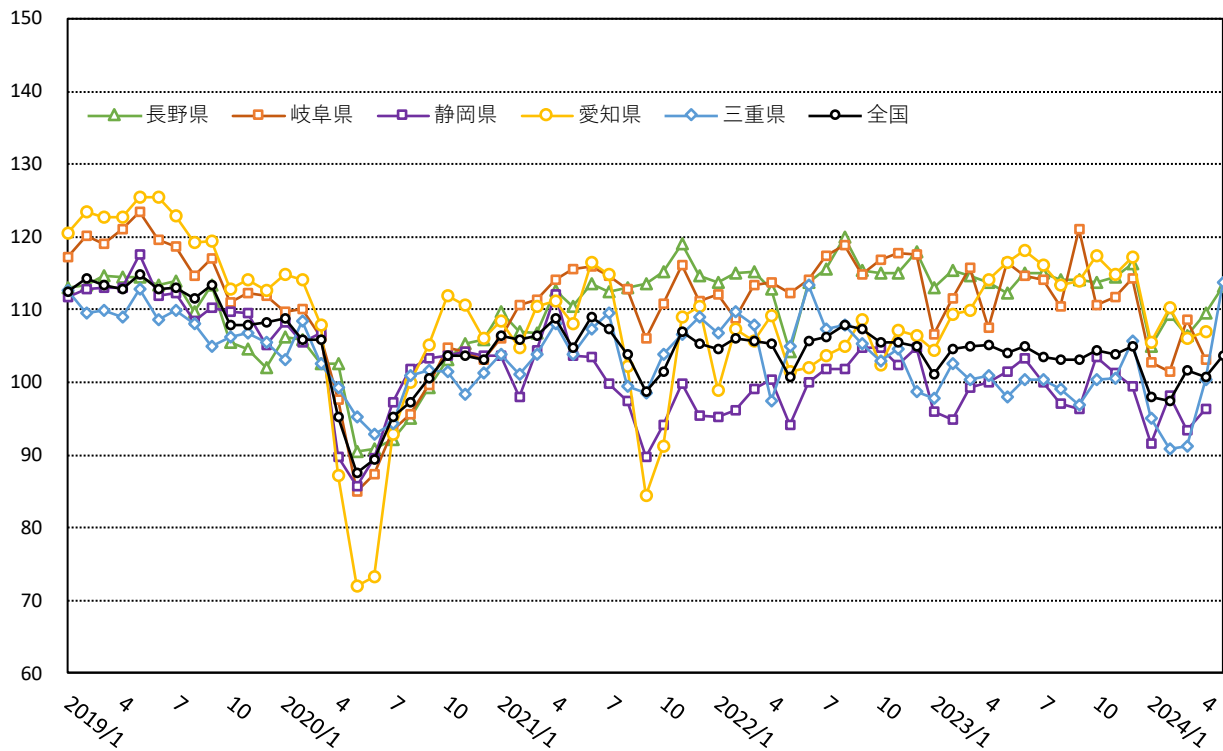
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

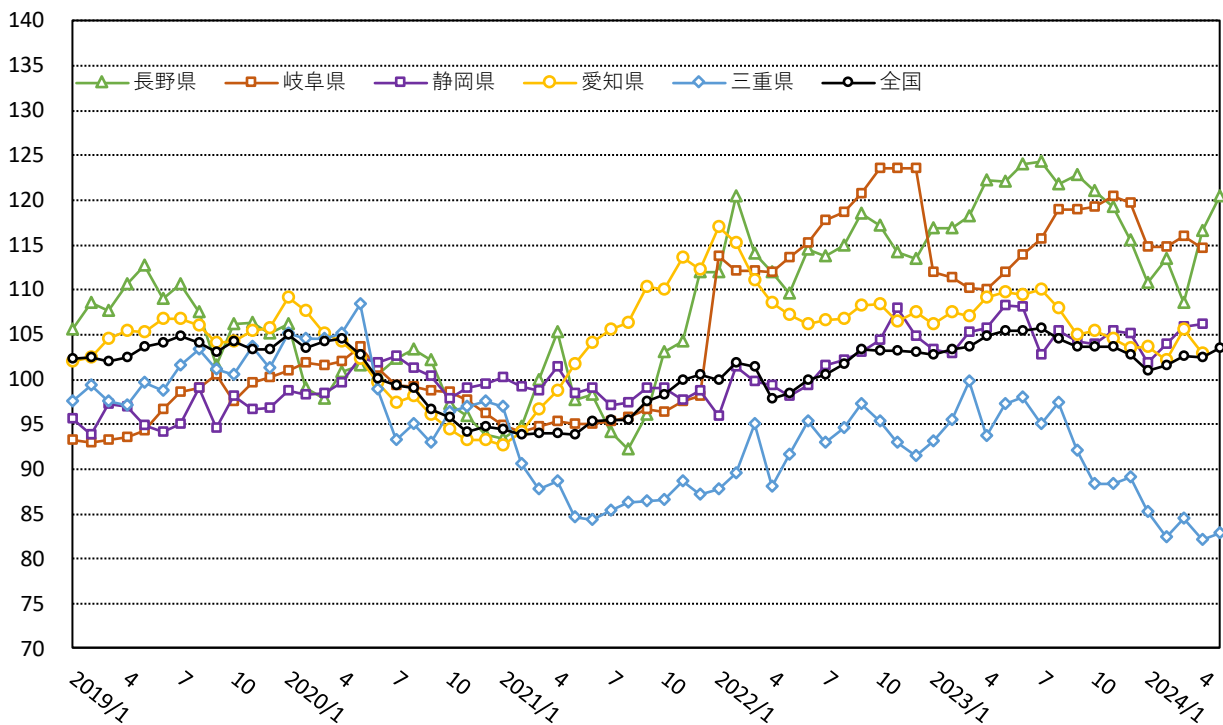
7月22日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2020年=100)

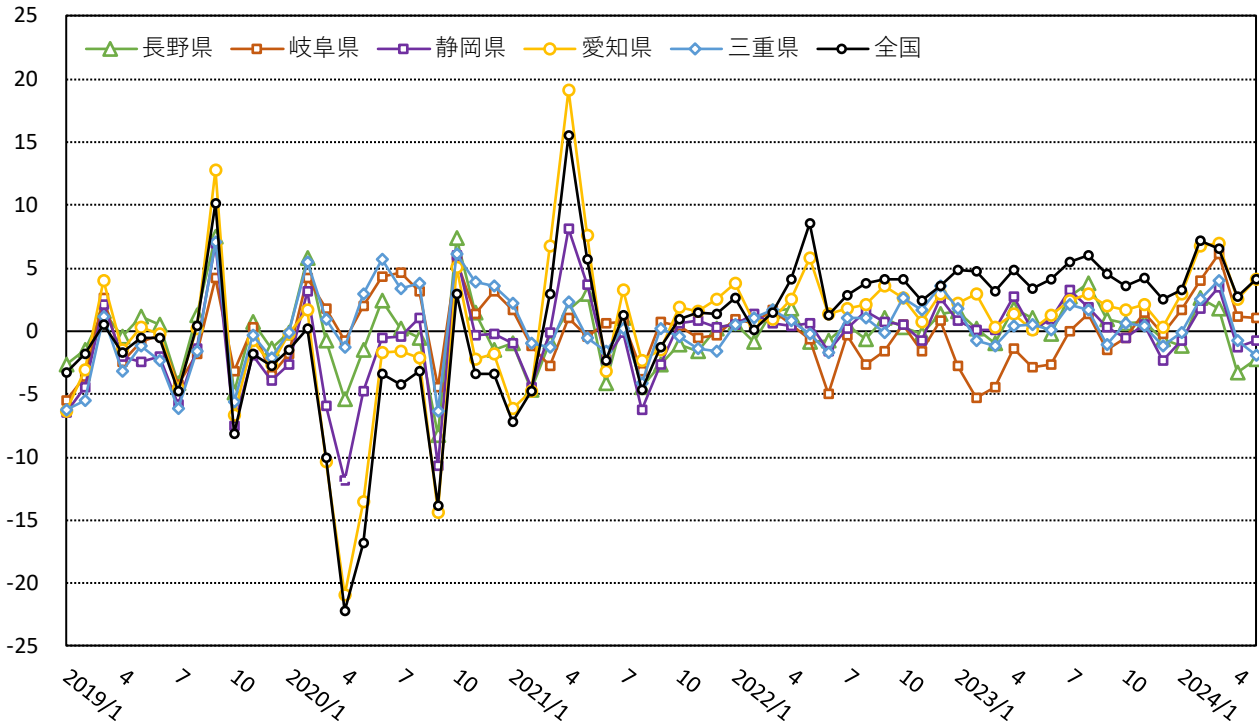
7月22日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

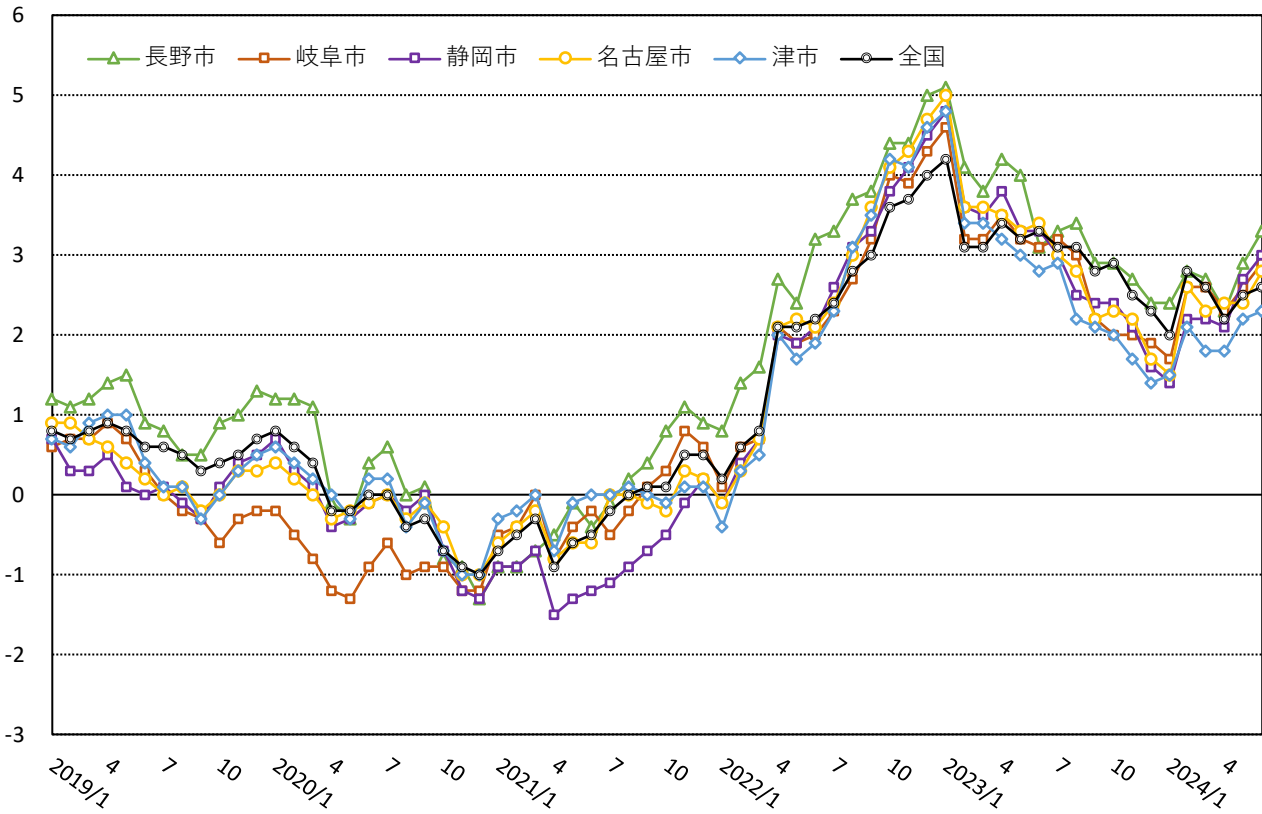
7月16日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

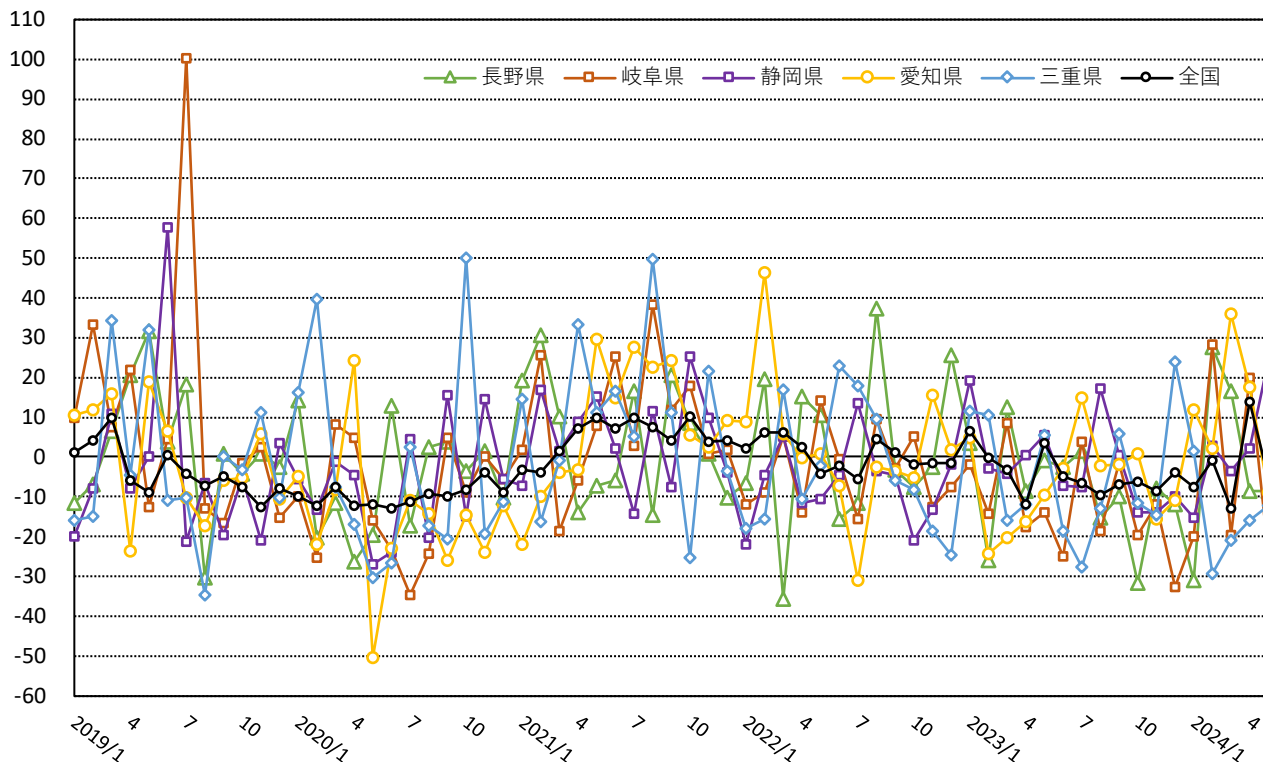
7月19日



(資料)「消費者物価指数」(総務省統計局)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

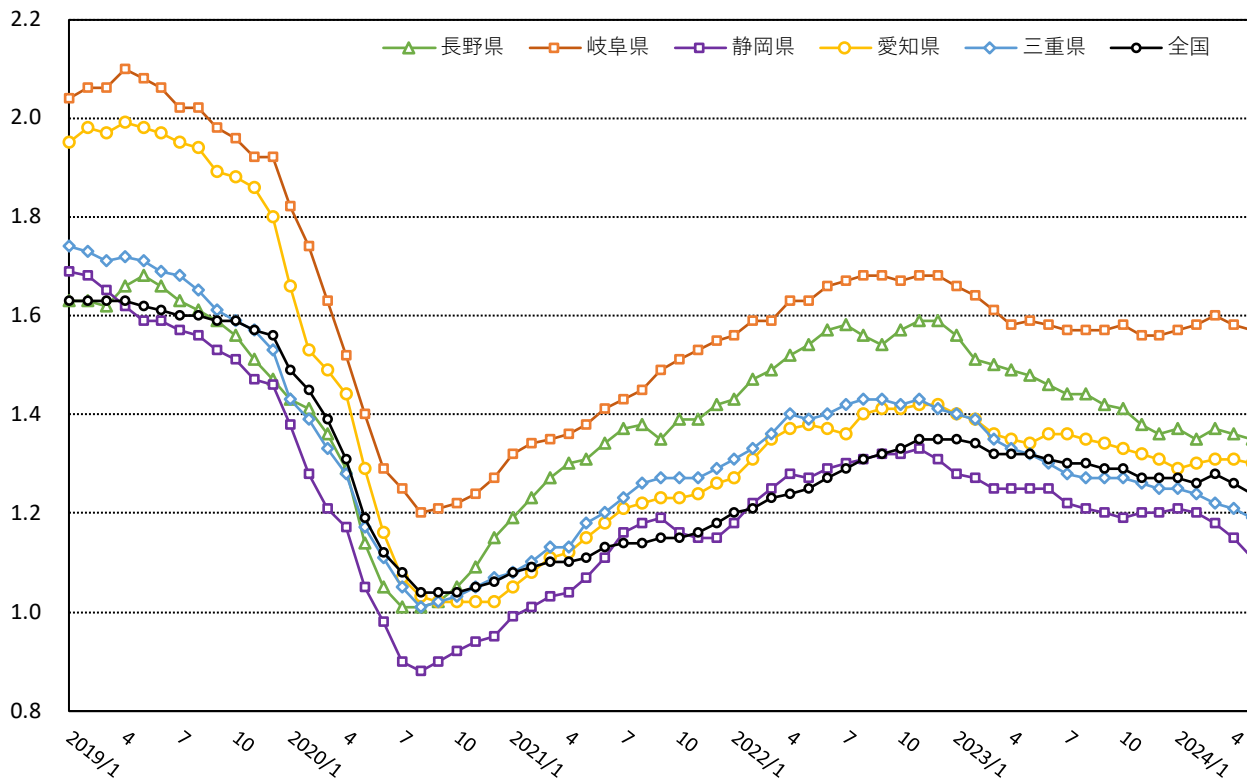
6月28日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

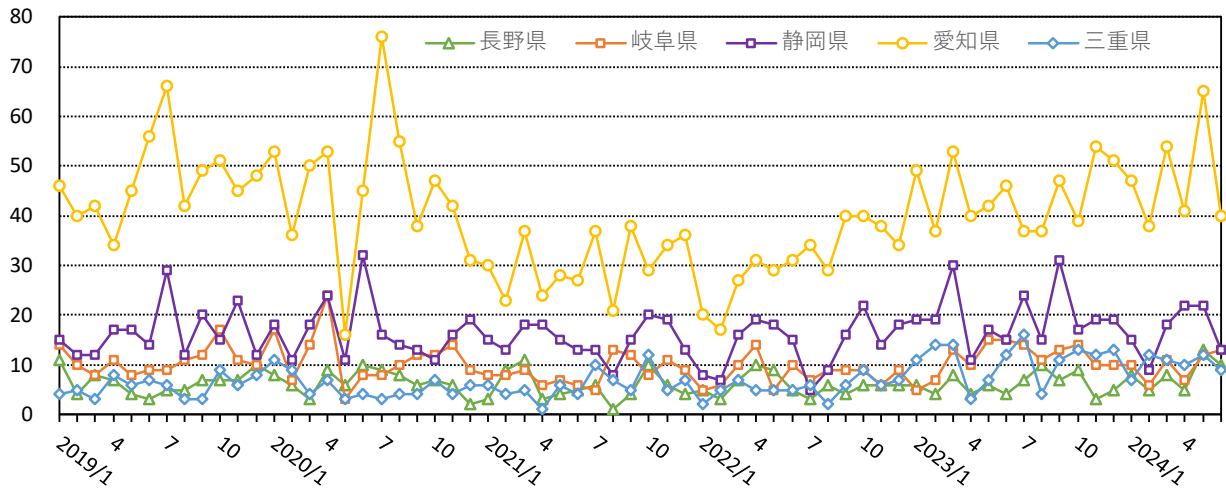
6月28日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

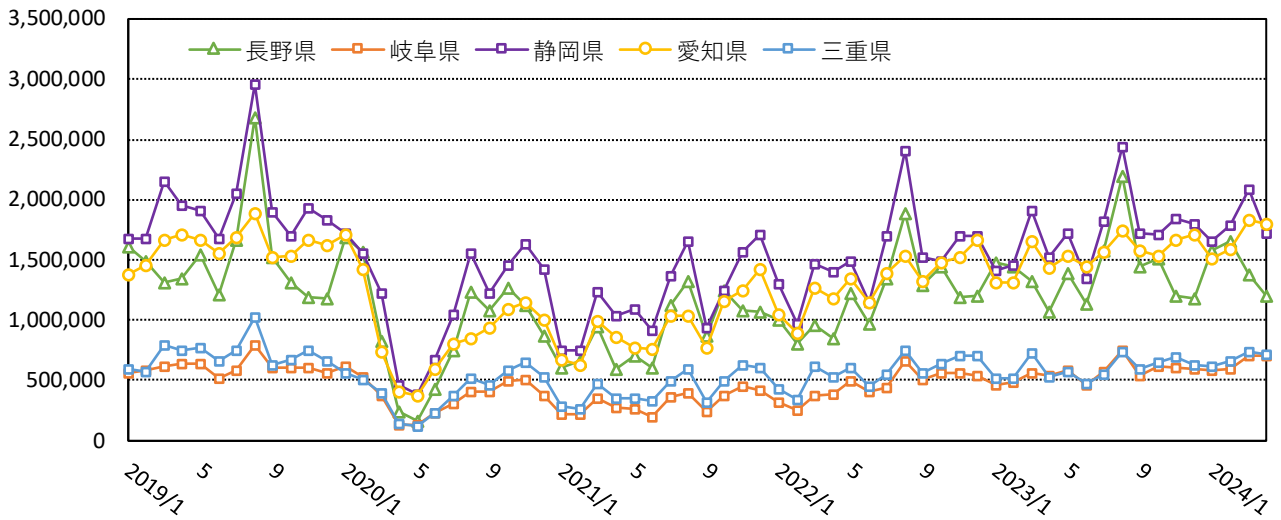
7月5日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

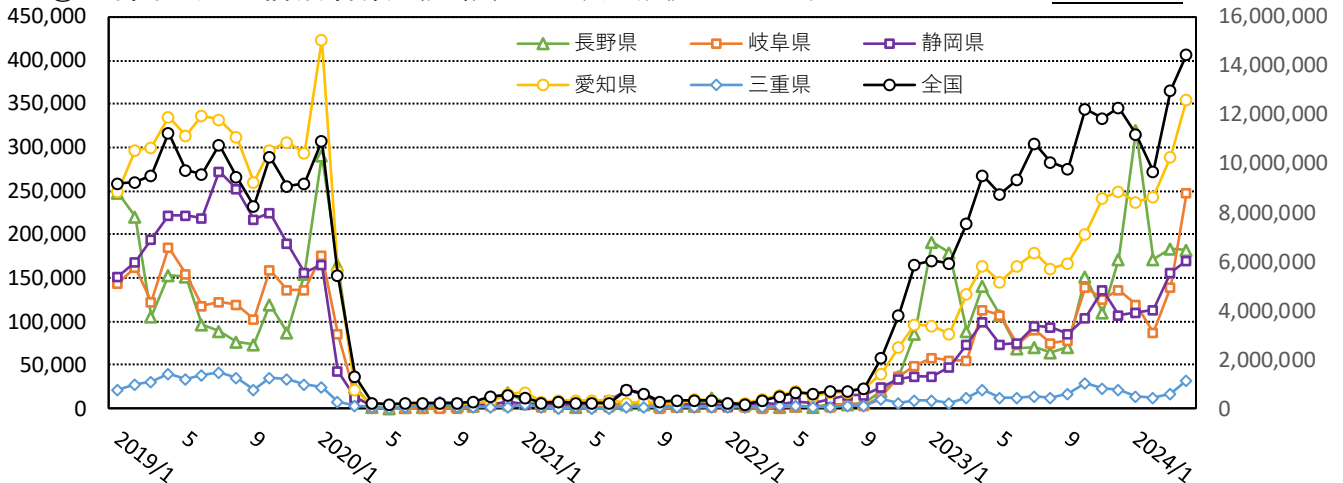
6月28日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊) ※全国の数値はグラフ右側を参照

6月28日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

VI トピックス

1. 賃上げの状況および人件費上昇分の価格転嫁の状況

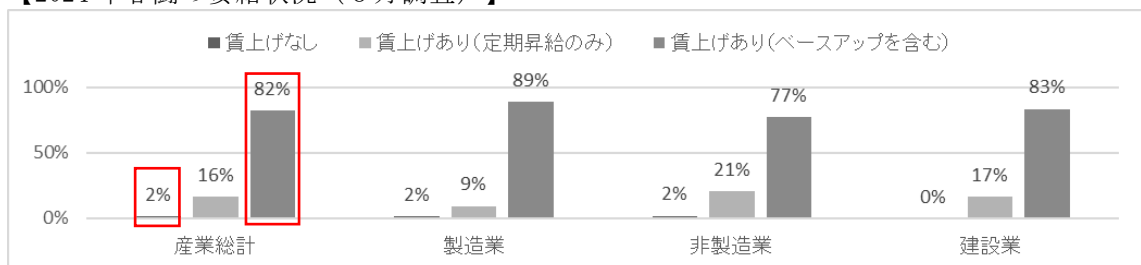
(1) 正社員の賃上げ（ベースアップ+定期昇給）の状況について

本会のアンケート調査（6月5日公表）では、2024年春闘における正社員の賃上げは、2023年春闘と比べ、産業総計で「賃上げなし」が9%から2%に減少し、「賃上げあり（ベースアップを含む）」が72%から82%に増えた。業種別では、非製造業・建設業の「賃上げあり（ベースアップを含む）」が増加した。

「賃上げあり（ベースアップを含む）」と回答した企業のうち、賃上げ率が5%以上と回答した企業の割合は、2023年春闘の10%から2024年春闘では30%に増加しており、特に製造業では同8%から42%と5倍超となっている。一方、資本金10億円未満の企業や非製造業では、賃上げ率4%以下の回答が過半を占めており、二極化の傾向にある。

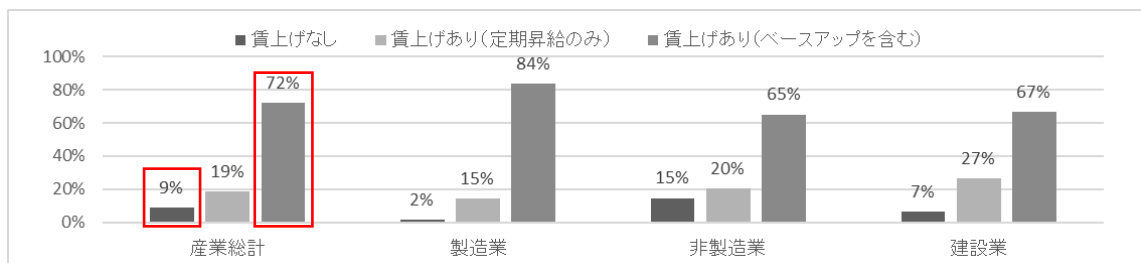
賃上げにより名目賃金は上昇しているが、物価上昇には追いついておらず、実質賃金の目減りが続いている。今後、幅広い業種での持続的な賃上げにより、個人消費拡大につながられるかが注目される。

【2024年春闘の妥結状況（6月調査）】



		2.0%未満	2.0~2.5%	2.5~3.0%	3.0~3.5%	3.5~4.0%	4.0~4.5%	4.5~5.0%	5.0~5.5%	5.5~6.0%	6.0%以上	
業種	産業総計(130社)	7%	7%	9%	16%	10%	10%	12%	11%	8%	11%	→ 30%
	製造業(50社)	2%	6%	6%	12%	8%	14%	10%	16%	12%	14%	→ 42%
	非製造業(70社)	10%	6%	10%	19%	13%	7%	13%	9%	6%	9%	
	建設業(10社)	10%	20%	20%	20%	0%	10%	10%	0%	0%	10%	
資本金	1億円未満(24社)	8%	8%	17%	21%	4%	17%	13%	8%	0%	4%	
	1~10億円未満(31社)	10%	6%	10%	19%	6%	13%	6%	16%	6%	6%	
	10億円以上(74社)	5%	7%	5%	14%	14%	7%	14%	9%	11%	15%	

【2023年春闘の妥結状況（3月調査）】



過半

		2.0%未満	2.0～2.5%	2.5～3.0%	3.0～3.5%	3.5～4.0%	4.0～4.5%	4.5～5.0%	5.0～5.5%	5.5～6.0%	6.0%以上	
業種	産業総計(111社)	14%	13%	19%	15%	10%	14%	5%	2%	5%	3%	→ 10%
	製造業(47社)	6%	6%	21%	13%	15%	26%	4%	2%	6%	0%	→ 8%
	非製造業(54社)	20%	19%	17%	13%	6%	6%	7%	2%	6%	6%	
	建設業(10社)	20%	10%	20%	40%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	
資本金	1億円未満(16社)	19%	19%	25%	13%	13%	6%	0%	0%	0%	6%	
	1～10億円未満(26社)	23%	15%	23%	19%	12%	4%	0%	4%	0%	0%	
	10億円以上(66社)	9%	11%	17%	14%	9%	18%	9%	2%	9%	3%	

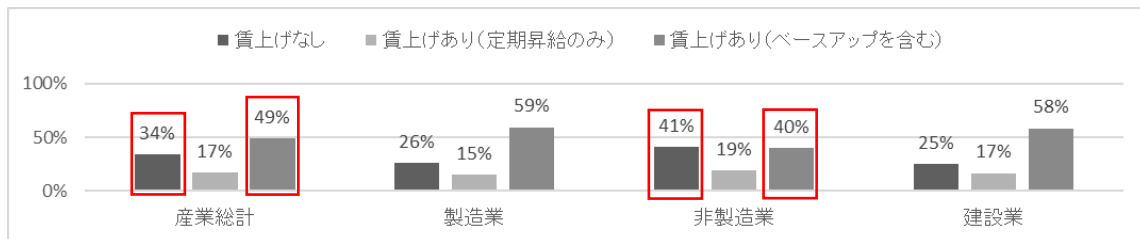
(参考)加重平均 産業総計：4.17% 製造業：4.58% 非製造業：3.98% 建設業：3.45% 1億円未満：3.67%
1～10億円未満：3.96% 10億円以上：4.44%
2023年実績(2024年3月調査時)
加重平均 産業総計：3.33% 製造業：3.58% 非製造業：3.21% 建設業：2.80%
1億円未満：2.97% 1～10億円未満：2.81% 10億円以上：3.64%

(2) 非正社員の賃上げ(ベースアップ+定期昇給)の状況について

非正社員の賃上げは産業総計で、「賃上げあり(ベースアップを含む)」が約5割と最も多かったが、「賃上げなし」も3割程度存在している。業種別では、非製造業で「賃上げなし」と「賃上げあり(ベースアップを含む)」が多く、二極化している。

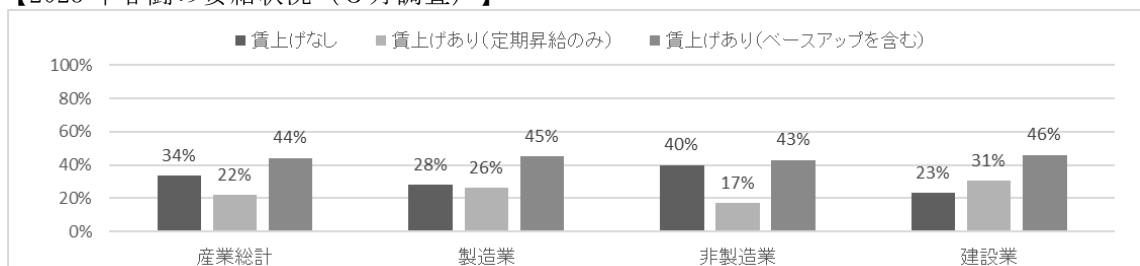
賃上げ率の状況について、産業総計では区分ごとにもみると「3.0～3.5%」の回答が最も多い。3月調査と比較すると改善がみられるものの、正社員に比べ賃上げは進んでいない。

【2024年春闘の妥結状況(6月調査)】



		2.0%未満	2.0～2.5%	2.5～3.0%	3.0～3.5%	3.5～4.0%	4.0～4.5%	4.5～5.0%	5.0～5.5%	5.5～6.0%	6.0%以上
業種	産業総計(60社)	17%	18%	8%	25%	3%	8%	8%	3%	0%	8%
	製造業(28社)	18%	11%	11%	21%	4%	11%	11%	4%	0%	11%
	非製造業(26社)	15%	23%	8%	27%	4%	8%	8%	4%	0%	4%
	建設業(6社)	17%	33%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	17%
資本金	1億円未満(10社)	20%	30%	0%	20%	0%	0%	30%	0%	0%	0%
	1～10億円未満(14社)	14%	14%	7%	29%	7%	7%	0%	7%	0%	14%
	10億円以上(35社)	17%	14%	11%	26%	3%	11%	6%	3%	0%	9%

【2023年春闘の妥結状況(3月調査)】



		2.0% 未滿	2.0~ 2.5%	2.5~ 3.0%	3.0~ 3.5%	3.5~ 4.0%	4.0~ 4.5%	4.5~ 5.0%	5.0~ 5.5%	5.5~ 6.0%	6.0% 以上
業 種	産業総計(55社)	25%	16%	16%	16%	9%	7%	2%	4%	2%	2%
	製造業(23社)	17%	17%	17%	13%	13%	13%	0%	4%	4%	0%
	非製造業(26社)	35%	15%	19%	8%	8%	4%	4%	4%	0%	4%
	建設業(6社)	17%	17%	0%	67%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
資 本 金	1億円未滿(8社)	50%	25%	0%	13%	13%	0%	0%	0%	0%	0%
	1~10億円未滿(13社)	15%	15%	15%	31%	15%	0%	0%	0%	8%	0%
	10億円以上(32社)	50%	13%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	13%

(参考)加重平均 産業総計：3.38% 製造業：3.57% 非製造業：3.19% 建設業：3.33% 1億円未滿：3.10% 1~10億円未滿：3.61% 10億円以上：3.41%

2023年実施(2024年3月調査時)

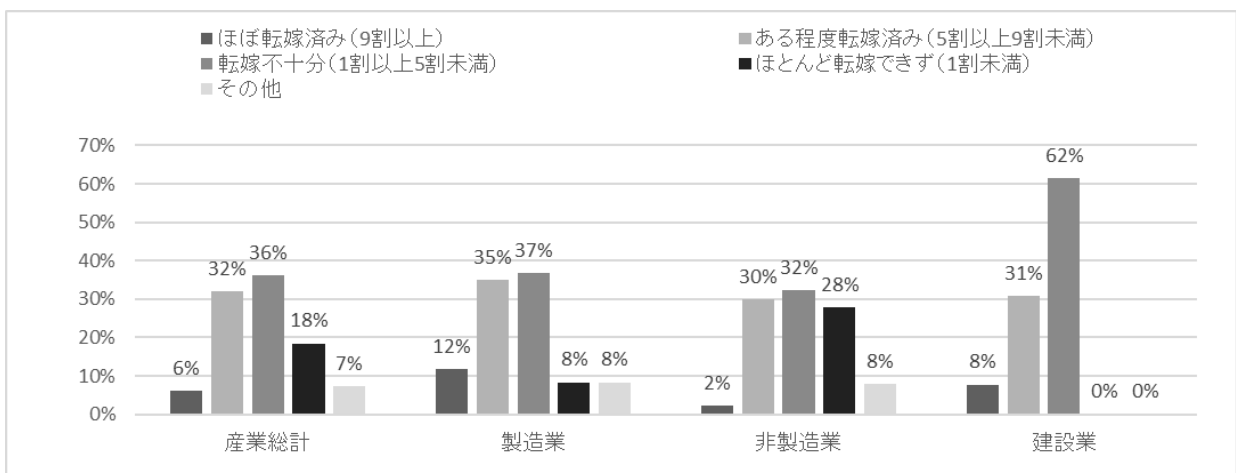
加重平均 産業総計：2.94% 製造業：3.12% 非製造業：2.81% 建設業：2.83% 1億円未滿：2.31% 1~10億円未滿：3.06% 10億円以上：3.05%

2. 人件費上昇分の価格転嫁の状況と今後の見通し

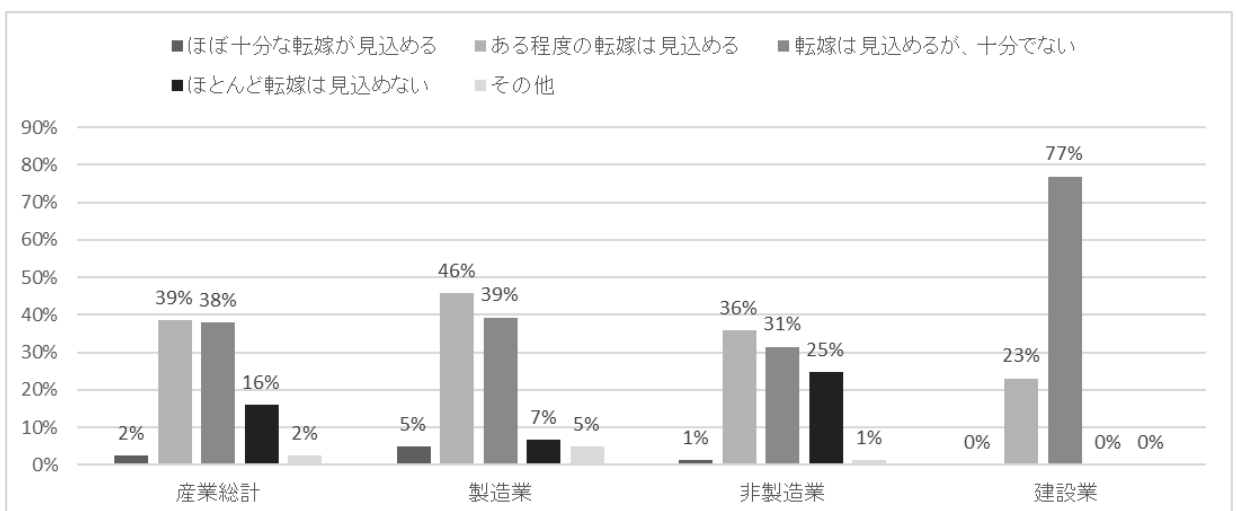
これまでの状況については、産業総計では「転嫁不十分(1割以上5割未満)」が最も多く、次いで「ある程度転嫁済み(5割以上9割未満)」が多い。業種別では、非製造業で「ほとんど転嫁できず(1割未満)」が3割近く存在しており、価格転嫁が遅れている。

今後の見通しについては、産業総計では「ある程度の転嫁は見込める」と「転嫁は見込めるが十分でない」が約4割と多い。業種別では、製造業では「ほぼ十分な転嫁が見込める」と「ある程度の転嫁は見込める」の合計が51%と過半を占めるのに対し、非製造業で「ほとんど転嫁は見込めない」が25%を占め、引き続き価格転嫁の遅れが見込まれる。賃金と物価の好循環を実現するためには、価格転嫁の円滑化が課題と考えられる。

(1) これまでの状況 (163社)



(2) 今後の見通し (163社)



(3) 人件費上昇分の価格転嫁状況の比較 (2023年10-12月期の回答との比較)

2023年10-12月期と比較して、人件費上昇分の価格転嫁が進んだ企業は、産業総計で35社(30%)にとどまっている。業種別では、製造業が40%であるのに対し、非製造業は22%にとどまっており、非製造業での価格転嫁の遅れがうかがわれる。「その他」としては、「現在、価格交渉中」、「今後、交渉予定」、「人件費上昇分は価格転嫁の対象外」などの回答があった。

産業総計：117社

() 内は%

		今回				
		ほぼ転嫁済み	ある程度転嫁済み	転嫁不十分	ほぼ転嫁不可	その他
2023年 10-12月期	ほぼ転嫁済み	0社(0)	0社(0)	1社(2)	0社(0)	0社(0)
	ある程度転嫁済み	2社(4)	7社(15)	3社(6)	1社(2)	0社(0)
	転嫁不十分	0社(0)	3社(6)	9社(19)	2社(4)	1社(2)
	ほぼ転嫁不可	3社(6)	7社(15)	4社(9)	0社(0)	2社(4)
	その他	0社(0)	0社(0)	1社(2)	0社(0)	1社(2)

網掛け部
35社(30%)

製造業：47社

() 内は%

		今回				
		ほぼ転嫁済み	ある程度転嫁済み	転嫁不十分	ほぼ転嫁不可	その他
2023年 10-12月期	ほぼ転嫁済み	2社(2)	0社(0)	1社(1)	1社(1)	1社(1)
	ある程度転嫁済み	2社(2)	16社(14)	6社(5)	2社(2)	0社(0)
	転嫁不十分	1社(1)	11社(9)	28社(24)	5社(4)	1社(1)
	ほぼ転嫁不可	3社(3)	13社(11)	5社(4)	11社(9)	4社(3)
	その他	0社(0)	0社(0)	1社(1)	2社(2)	1社(1)

網掛け部
19社(40%)

非製造業：61社

() 内は%

		今回				
		ほぼ転嫁済み	ある程度転嫁済み	転嫁不十分	ほぼ転嫁不可	その他
2023年 10-12月期	ほぼ転嫁済み	1社(2)	0社(0)	0社(0)	1社(2)	1社(2)
	ある程度転嫁済み	0社(0)	9社(15)	3社(5)	1社(2)	0社(0)
	転嫁不十分	1社(2)	6社(10)	14社(23)	3社(5)	0社(0)
	ほぼ転嫁不可	0社(0)	5社(8)	1社(2)	11社(18)	2社(3)
	その他	0社(0)	0社(0)	0社(0)	2社(3)	0社(0)

網掛け部
13社(22%)

建設業：9社

() 内は%

		今回				
		ほぼ転嫁済み	ある程度転嫁済み	転嫁不十分	ほぼ転嫁不可	その他
2023年 10-12月期	ほぼ転嫁済み	1社(11)	0社(0)	0社(0)	0社(0)	0社(0)
	ある程度転嫁済み	0社(0)	0社(0)	0社(0)	0社(0)	0社(0)
	転嫁不十分	0社(0)	2社(22)	5社(55)	0社(0)	0社(0)
	ほぼ転嫁不可	0社(0)	1社(11)	0社(0)	0社(0)	0社(0)
	その他	0社(0)	0社(0)	0社(0)	0社(0)	0社(0)

網掛け部
3社(33%)

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2021年	2022年	2023年	2021年				2022年				2023年				2024年
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
日本	前期比年率	2.7	1.2	1.8	1.2	2.0	▲1.3	5.0	▲2.2	4.8	▲0.8	1.5	4.7	3.7	▲4.0	0.1	▲2.9
アメリカ	前期比年率	5.8	1.9	2.5	5.2	6.2	3.3	7.0	▲2.0	▲0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4
ユーロ圏	前期比年率	5.9	3.4	0.5	1.8	9.0	8.4	2.3	2.6	3.2	1.9	▲0.1	0.4	0.5	0.1	▲0.2	1.3
ドイツ	前期比年率	3.2	1.8	▲0.2	▲5.0	9.2	2.7	0.0	4.1	▲0.5	1.5	▲1.6	1.1	▲0.3	0.6	▲2.0	0.9
フランス	前期比年率	6.8	2.4	-	0.8	5.6	11.6	2.8	▲0.6	1.5	2.0	0.1	0.4	2.9	0.2	1.3	0.6
イギリス	前期比年率	8.7	4.3	0.1	▲4.0	32.7	7.0	6.2	2.1	0.3	▲0.3	0.4	0.7	0.0	▲0.5	▲1.2	2.9
中国	前年同期比	8.4	3.0	5.2	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3
韓国	前期比年率	4.3	2.6	1.4	7.3	3.6	0.5	5.7	2.7	3.0	0.9	▲1.2	1.3	2.5	2.5	2.5	5.2
ブラジル	前年同期比	4.8	3.0	2.9	1.7	12.4	4.2	1.5	1.5	3.5	4.3	2.7	4.2	3.5	2.0	2.1	2.5
ロシア	前年同期比	5.9	▲1.2	3.6	0.9	11.4	5.2	6.1	3.7	▲3.5	▲2.8	▲1.8	▲1.6	5.1	5.7	4.9	5.4
インド	前年同期比	9.7	7.0	7.8	3.3	22.6	9.9	5.5	4.5	12.8	5.5	4.3	6.2	8.2	8.1	8.6	7.8

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2021年	2022年	2023年	2023年						2024年					
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
日本	5.4	▲0.2	▲1.3	▲0.1	▲2.6	▲4.7	▲4.5	0.9	▲1.6	▲1.1	▲1.5	▲3.9	▲6.2	▲1.8	0.3
アメリカ	4.4	3.4	0.2	▲0.3	0.0	0.2	▲0.1	▲0.8	▲0.2	0.9	▲0.5	0.0	▲0.3	▲0.3	0.5
ユーロ圏	8.8	2.2	▲2.3	▲0.7	▲2.5	▲5.1	▲6.7	▲6.3	▲5.3	0.2	▲6.5	▲6.4	▲1.2	▲3.0	-
ドイツ	4.6	▲0.3	▲1.9	▲1.9	▲3.0	▲2.6	▲4.7	▲4.2	▲4.9	▲4.5	▲5.1	▲6.4	▲5.0	▲3.7	-
フランス	5.5	0.0	0.5	0.4	1.4	▲0.3	▲0.1	2.9	1.4	0.5	0.9	▲0.7	0.4	1.0	-
イギリス	▲3.9	▲3.4	▲0.4	1.9	1.1	0.9	▲1.2	1.5	▲0.1	▲1.5	2.8	4.5	▲6.3	6.8	-
中国	6.7	3.0	4.8	4.4	3.7	4.5	4.5	4.6	6.6	6.8	-	-	4.5	6.7	5.6
韓国	8.2	1.4	▲2.7	▲5.0	▲8.3	▲0.5	3.6	2.0	6.8	6.8	12.9	4.6	1.0	6.2	3.5
ブラジル	3.9	▲0.7	0.1	0.2	▲1.3	0.5	0.7	1.1	1.4	0.9	3.7	5.5	▲2.8	8.4	-
ロシア	6.3	0.9	3.5	5.7	5.0	5.6	5.7	5.3	4.5	2.7	4.6	8.5	4.0	3.9	5.3
インド	12.7	4.6	5.8	4.0	6.2	10.9	6.4	11.9	2.5	4.4	4.2	5.6	5.4	5.0	-

3. 失業率（％）

	2021年	2022年	2023年	2023年						2024年					
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
日本	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6
アメリカ	5.4	3.7	3.6	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0
ユーロ圏	7.7	6.8	6.5	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	-
ドイツ	3.7	3.1	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	-
フランス	7.9	7.3	7.3	7.4	7.4	7.4	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5	7.4	7.4	7.3	-
イギリス	4.6	3.9	4.0	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	4.0	4.2	4.3	4.4	-	-
韓国	3.7	2.9	2.7	2.6	2.8	2.5	2.6	2.5	2.8	3.2	3.0	2.6	2.8	2.8	2.8
ブラジル	13.5	9.5	8.0	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6	7.5	7.4	7.6	7.8	7.9	7.5	7.1
ロシア	4.8	4.0	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	-

（資料）1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

4. IMFの世界経済見通し（前年比、%）

IMFは7月1日に世界経済見通しを発表した。世界における実質 GDP 成長率は、2024年は3.2%、2025年は3.3%と、2024年4月における予測に沿う形となった。2024年4月の前回見通しから、2024年は変化なし、2025年は0.1ポイント上方修正となった。先進国の成長率は2023年の1.7%から2024年1.7%、2025年1.8%へやや加速する見込みである一方、新興・途上国は2023年の4.4%から、2024年と2025年はともに4.3%へやや鈍化する見込みとした。多くの国で、第1四半期の成長率が2024年4月の見通しと比較して予想外に上振れしたが、日本と米国では予想外の下振れが顕著だった。

日本の実質 GDP 成長率は、2024年0.7%、2025年1.0%と、2024年4月の前回見通しから、2024年は0.2ポイントの下方修正、2025年は変化がなかった。主要自動車工場の操業停止に関連して一時的に供給が混乱したことにより、予想外のマイナス成長となった。

	実質 GDP 成長率(%)			4月予測との差(%ポイント)	
	2023年	2024年	2025年	2024年	2025年
世界	3.3	3.2	3.3	0.0	0.1
先進国	1.7	1.7	1.8	0.0	0.0
米国	2.5	2.6	1.9	▲0.1	0.0
ユーロ圏	0.5	0.9	1.5	0.1	0.0
ドイツ	▲0.2	0.2	1.3	0.0	0.0
英国	0.1	0.7	1.5	0.2	0.0
日本	1.9	0.7	1.0	▲0.2	0.0
新興・途上国	4.4	4.3	4.3	0.1	0.1
中国	5.2	5.0	4.5	0.4	0.4
インド	8.2	7.0	6.5	0.2	0.0

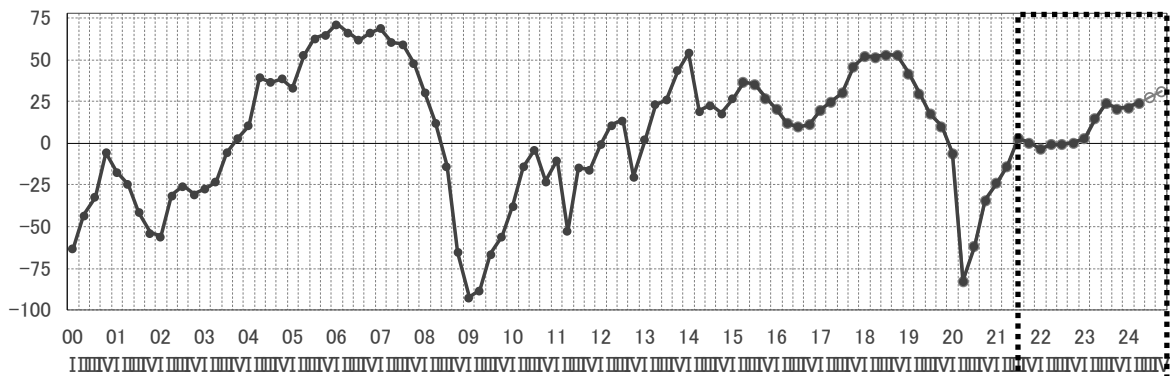
出所：IMF「世界経済見通し（2024年7月）」を基に作成

Ⅶ 特集

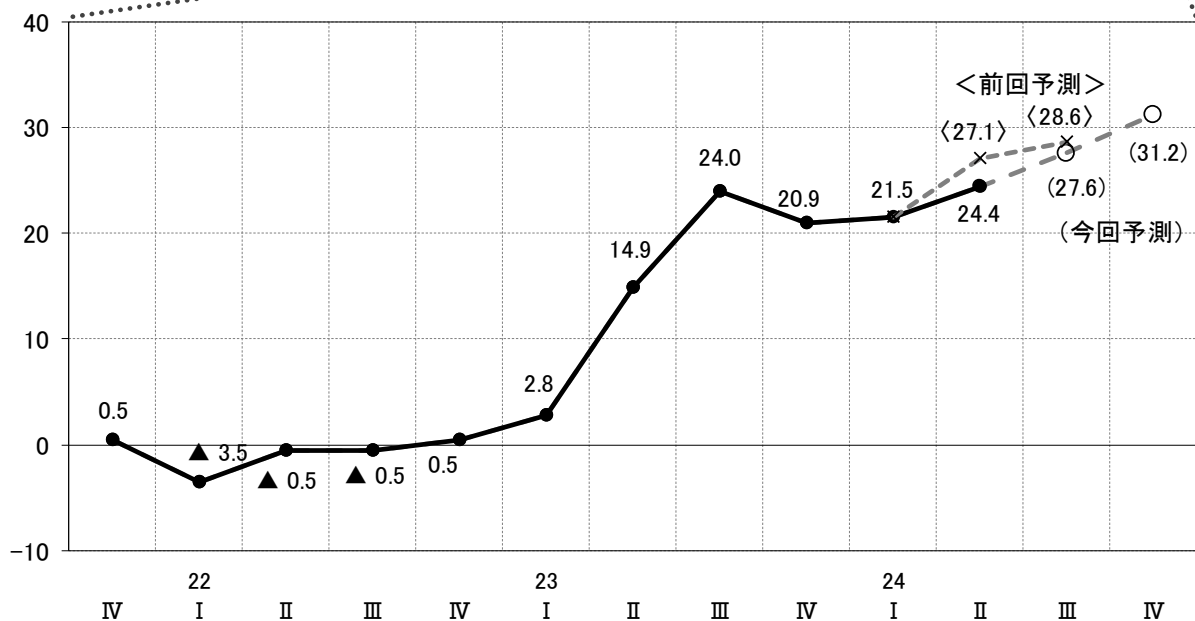
1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

①中部圏の景況判断（現況判断・見通し：「良い」－「悪い」）

中部圏の景況判断は、2期連続で改善。水準は前回予測を下回ったが、コロナ明け後では最高水準となった。来期以降はさらなる改善を見込んでおり、年末には30台に達する見通し。



【最近の動き】



【調査の概要】 調査期間：2024年4月24日～5月22日

対象：法人会員 653社、回答 198社（回答率 30.3%）

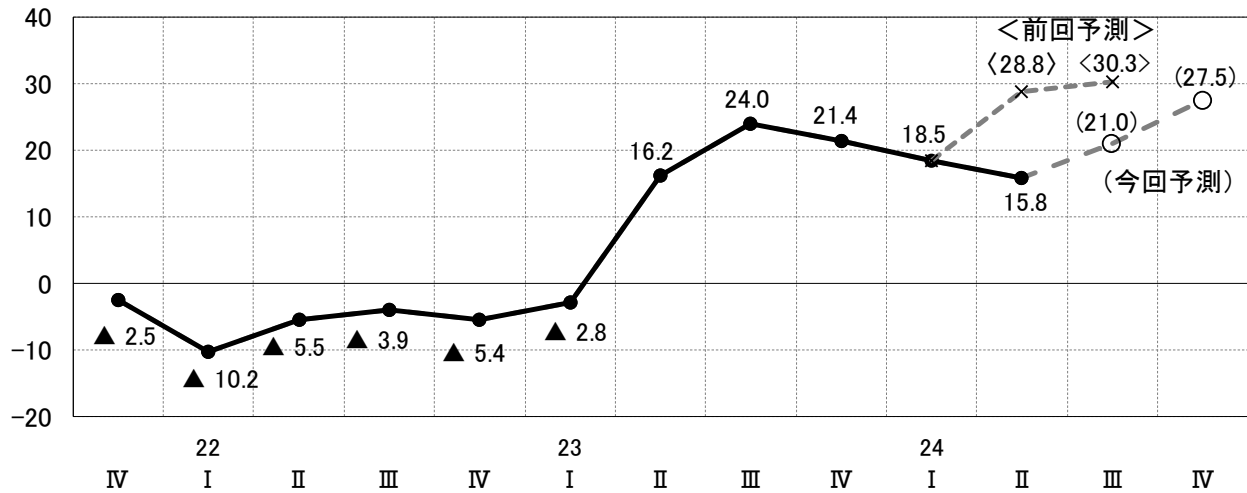
【景況判断(D. I.)の内訳】

	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
[3月]	3.6%	71.3%	25.1%	21.5
[今回]	1.0%	73.6%	25.4%	24.4

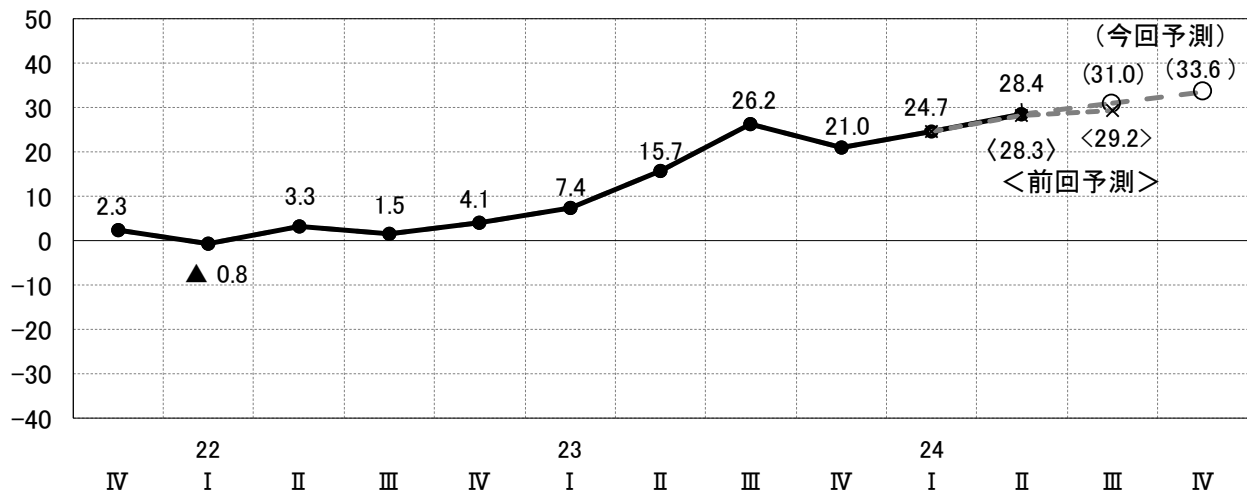
+ 2.9P

業種別の景況判断は、製造業は3期連続で悪化し、非製造業・建設業は改善した。水準は前回予測を、製造業は下回り、非製造業は予測並み、建設業は上回る結果となった。今後の見通しについては、製造業・非製造業は改善、建設業は横ばいで推移する見通し。

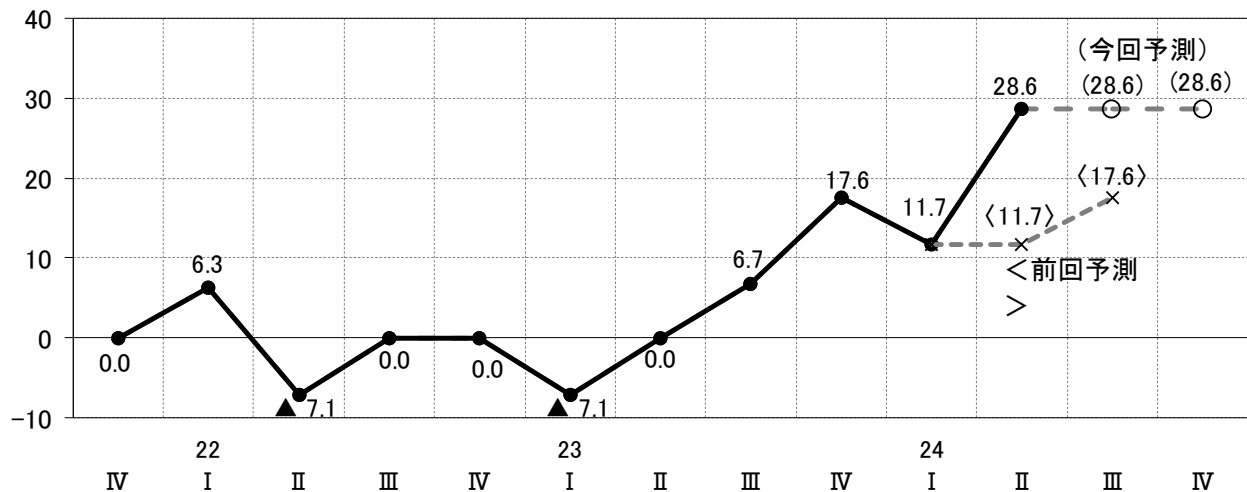
(製造業)



(非製造業)

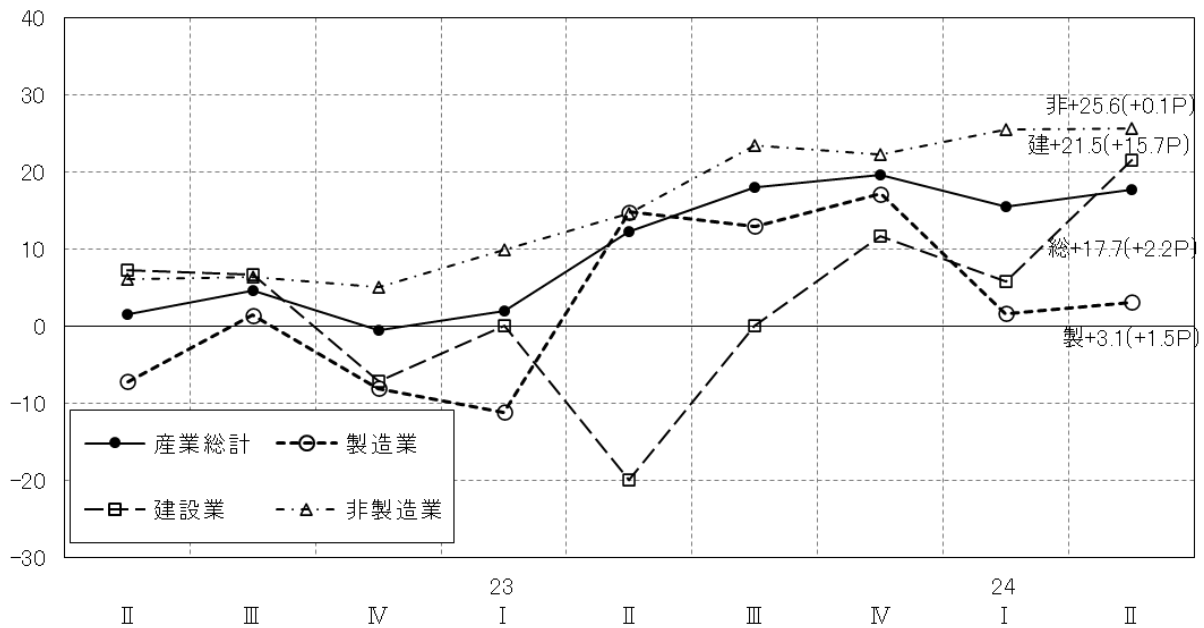


(建設業)



②業績判断〔現況判断：「良い」－「悪い」〕

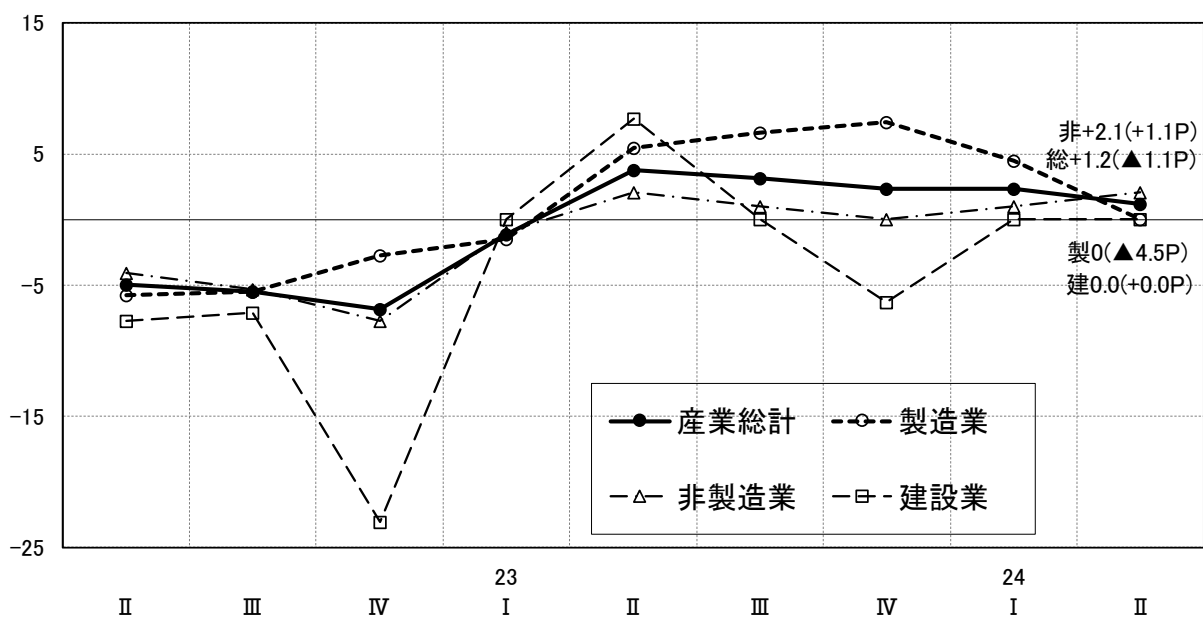
業績判断は、産業総計が再び改善した。業種別では、製造業・非製造業は僅かに改善、建設業は大幅に改善した。



() は前回調査からの増減値

③設備投資計画判断〔現況判断（3ヵ月前と比較して）：「積み増し」－「縮小・繰り延べ」〕

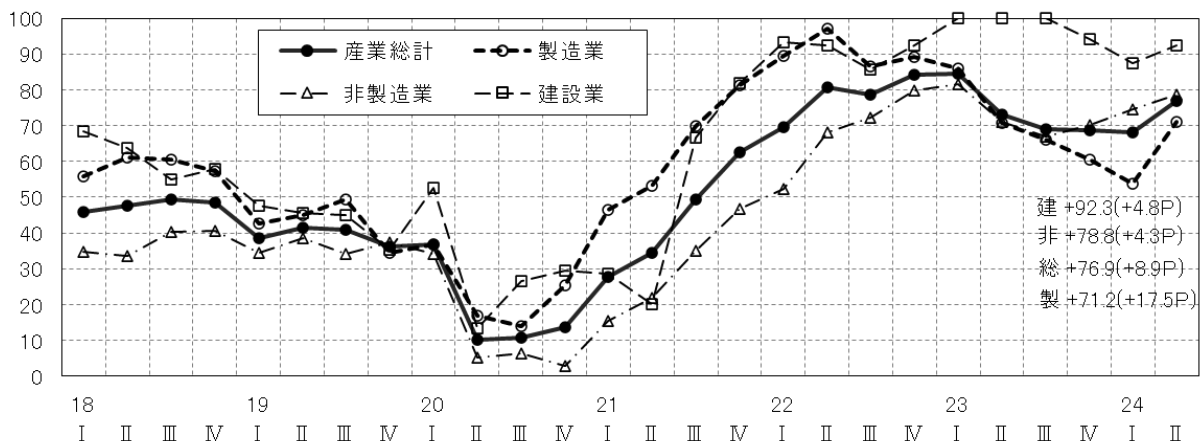
設備投資計画判断は、産業総計で再びやや悪化した。業種別では、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は2期連続で改善、建設業は横ばいとなった。



() は前回調査からの増減値

④仕入価格判断〔現況判断：「上昇」－「下落」〕

仕入価格判断は、産業総計では5期ぶりに上昇した。業種別では、全ての産業で上昇し、特に製造業は6期ぶりに上昇した。



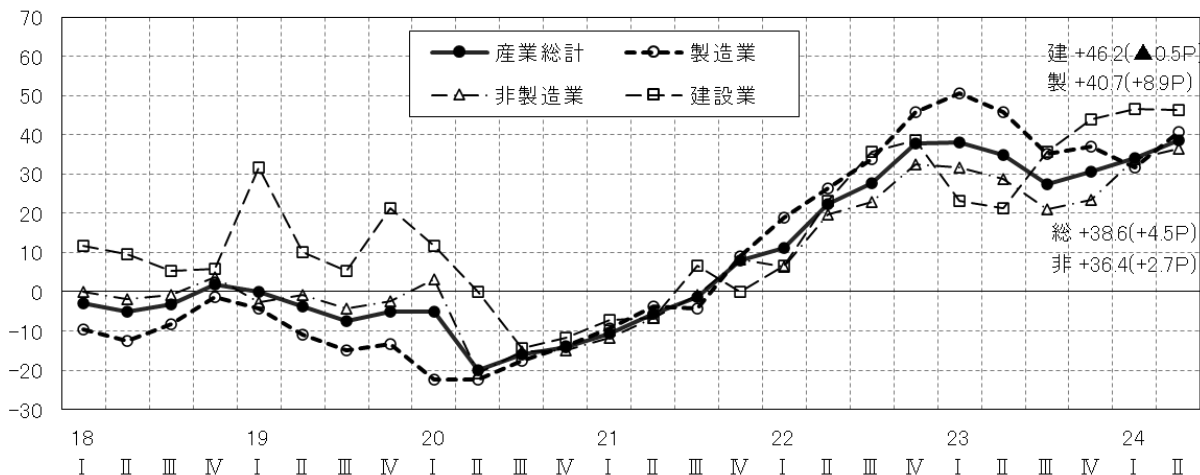
() は前回調査からの増減値

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 8.9P
	70.2%	27.6%	2.2%	68.0	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 8.9P
	77.5%	21.9%	0.6%	76.9	

⑤販売価格判断〔現況判断：「上昇」－「下落」〕

販売価格判断は、産業総計では3期ぶりに上昇した。業種別では、製造業・非製造業が上昇し、建設業がやや低下した。



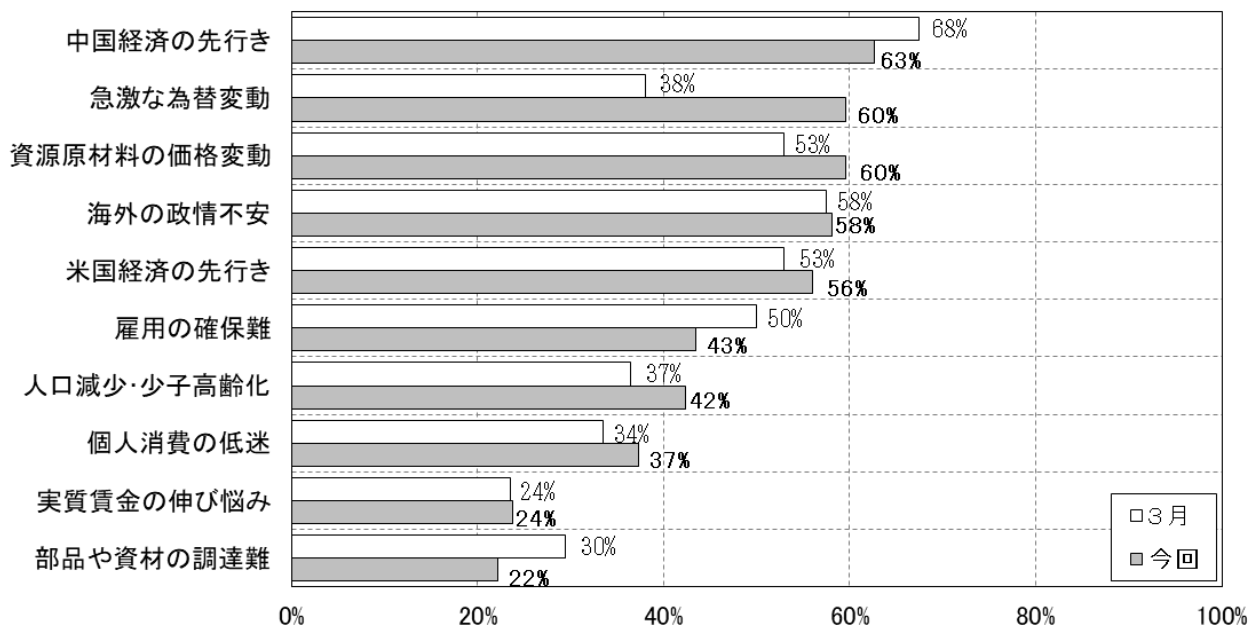
() は前回調査からの増減値

【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 4.5P
	38.0%	58.1%	3.9%	34.1	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 4.5P
	42.0%	54.5%	3.4%	38.6	

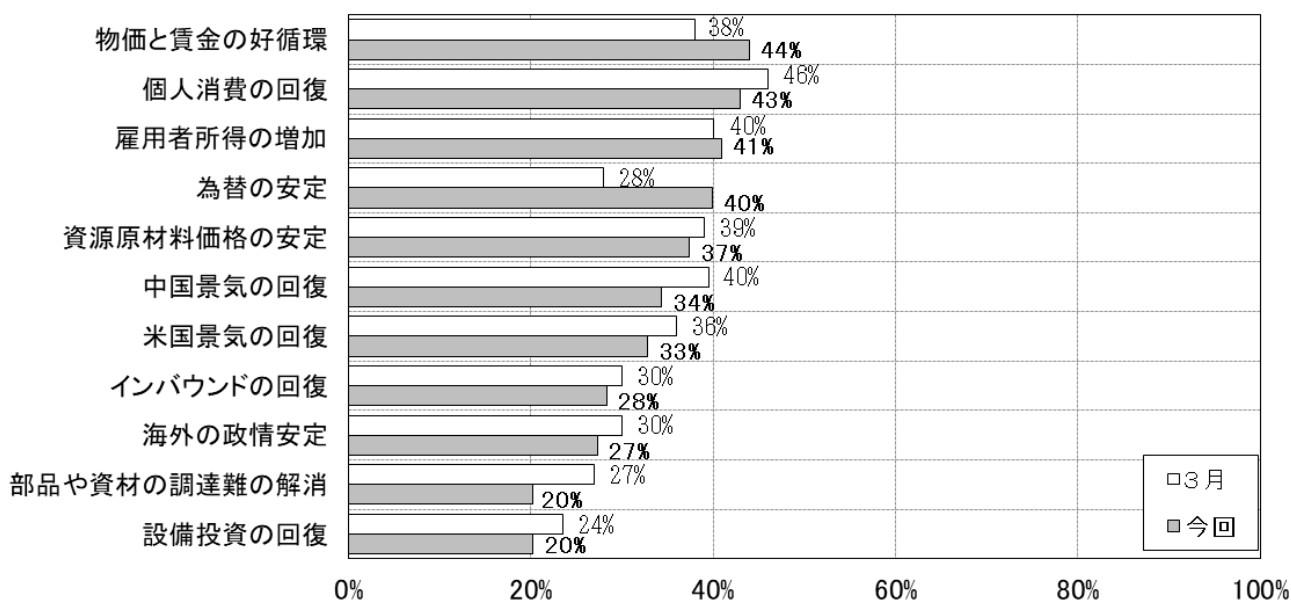
⑥景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

「中国経済の先行き」は前回から引き続き減少したが、最も多い。「急激な為替変動」、「資源原材料価格の変動」は、6割となった。とりわけ「急激な為替変動」は前回から大幅に増加した。今回から新たに追加した「日銀の追加利上げ」（12%）はランク外となった。



⑦景気先行きの期待材料（上位10項目・複数回答）

「物価と賃金の好循環」が増加し、最も多い。次いで「個人消費の回復」、「雇用者所得の増加」が4割台を維持し、上位3項目となった。前回9位の「為替の安定」は、大幅に増加し4位となった。

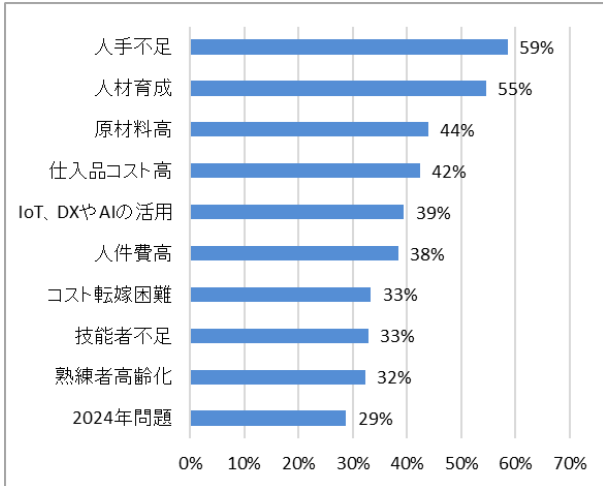


⑧経営上の課題

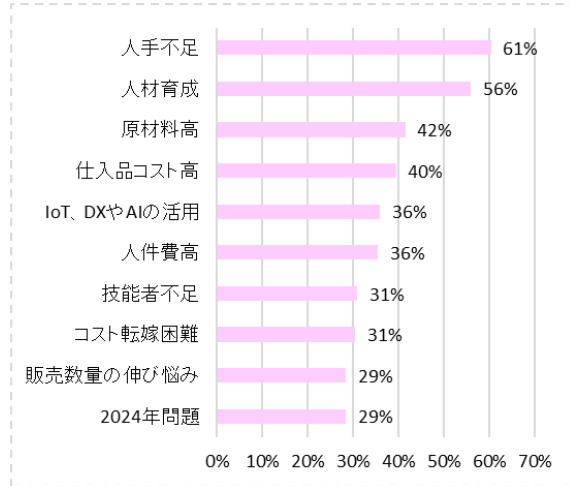
(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目・複数回答）

経営上の課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「原材料高」であった。「人件費高」や「技能者不足」、「熟練者高齢化」など人材に関する課題が多くランクインしている。「2024年問題」も前回に引き続きランクインした。

【今回調査結果】



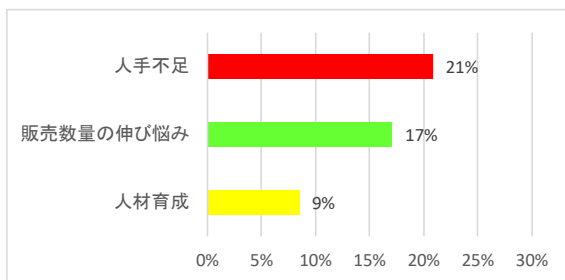
【参考：前回調査結果】



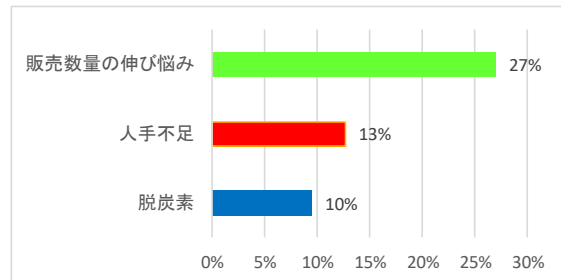
(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

最も大きな課題については、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業と建設業では「人手不足」が引き続き最も多かった。製造業では「脱炭素」がランクイン、建設業では「2024年問題」が目立っている。

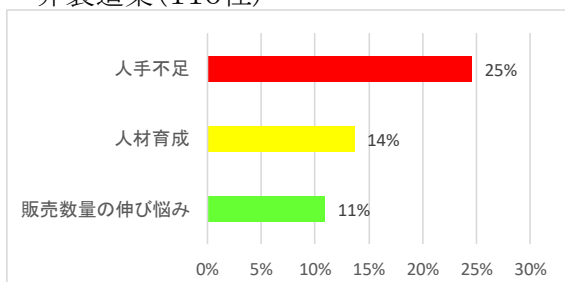
・産業総計(187社)



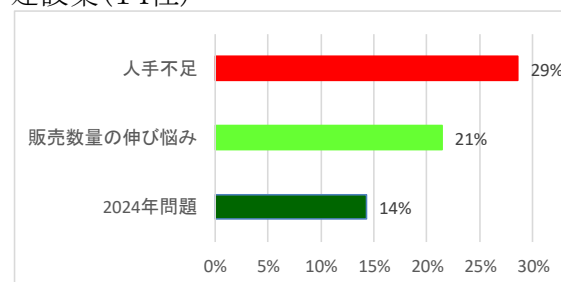
・製造業(63社)



・非製造業(110社)



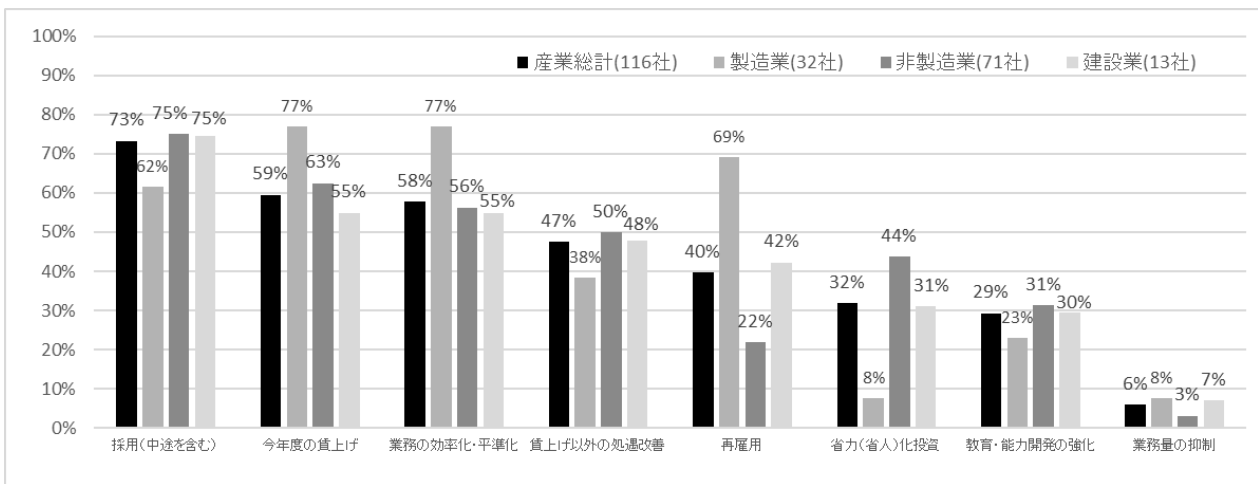
・建設業(14社)



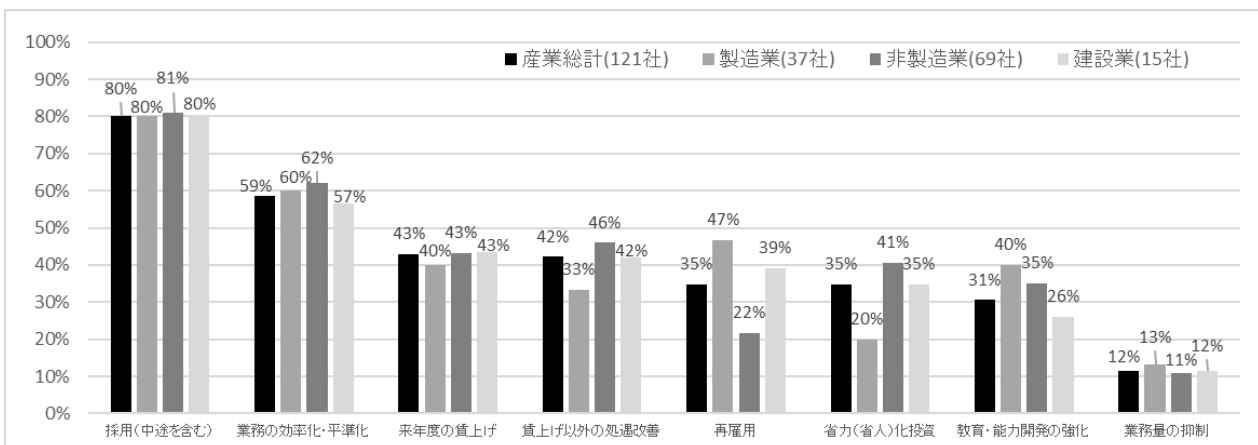
(3) 人手不足への対応策（複数回答）

人手不足への対応策は産業総計で、「採用（中途を含む）」が7割超と最も多く、次いで「今年度の賃上げ」、「業務の効率化・平準化」が6割程度と多い。とりわけ製造業は、「今年度の賃上げ」、「業務の効率化・平準化」、「再雇用」が「採用（中途を含む）」より多くなっている。

前回3月調査との比較では、産業総計では「今年度の賃上げ」が大幅に増加し、人手不足対応として賃上げに取り組む企業が増えている。このほか、「賃上げ以外の処遇改善」、「再雇用」が増加した一方、「採用（中途を含む）」が減少した。製造業では「採用（中途を含む）」が減少し、「今年度の賃上げ」、「業務の効率化・平準化」、「再雇用」が大幅に増加した点、非製造業では「採用（中途を含む）」、「業務の効率化・平準化」が減少し、「今年度の賃上げ」、「賃上げ以外の処遇改善」、「再雇用」が増加した点が特徴である。



【参考：前回3月調査結果】 ((1)で人手不足と回答した企業121社のみを対象(複数回答))



2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
7月30日 7月31日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無
7月31日	鉱工業生産指数 (6月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
7月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
7月30日	有効求人倍率(6月)	厚生労働省	労働需給の動向
7月30日	失業率(6月分)	総務省	労働需給の動向
8月15日	4-6月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など
8月21日	貿易統計(7月)	財務省	輸出の動向
9月9日	4-6月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
9月19日 9月20日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
8月中旬	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
9月12日	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
8月1日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
8月5日	米国雇用統計(7月)	米国商務省
8月29日	米国GDP(4-6月分改定値)	米国商務省

以上